

科 目		款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費				
事 業 名			総務管理運営関係費（情報公開及び個人情報保護）	担当課 総務課				
目 的		市民参加による公正で開かれた市政を実現するため、市の保有する情報の公開を行う。 また、個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政を適正に運営し、個人の権利利益を保護する。						
事業概要	1. 情報公開 (1) 行政文書の開示 開示請求数 22件 開示 10件、部分開示 11件、不開示 1件 (2) 会議の公開 開催会議数 176件 うち公開した会議 61件、傍聴人のあった会議 15件、傍聴人の延人数 78人 (3) 行政資料の公開、提供 本庁舎行政資料コーナーにおける書籍、冊子等の公開件数 557件（平成29年3月31日現在） 有償頒布行政資料歳入決算額 19件 28,100円							
	2. 個人情報保護 (1) 個人情報の開示 開示請求数 4件 開示 2件、不存在 2件 (2) 個人情報取扱事務届出簿 届出件数 403件（平成29年3月31日現在）							
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
事業費	合 計		13		57		53	
	内 訳	旅費	13	報酬	34	報酬	34	
				旅費	23	旅費	19	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		行政文書及び個人情報の開示請求件数		件	26	12	23	
		会議の公開件数		件	61	61	61	
		会議の傍聴延人数		人	78	193	269	
事業成果	成果目標		市の保有する行政文書及び個人情報について、情報公開条例等に基づき適正に開示を行うため、開示請求に対する情報の開示率を成果指標とした。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		開示請求に対する開示率		%	88	100	100	
事業の自己評価		行政文書及び個人情報の開示請求に対する処理、並びに会議の公開について、適正に処理することができた。 今後も行政文書の保存年限の適正な設定と管理を行い、開示請求に対応していく。						

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費																						
事 業 名	総務管理運営関係費（システム関係費）		担当課 経営改革推進課																						
目 的	情報ネットワーク、電子計算システムを活用して業務の効率化を図るとともに安定的にシステム運用を行うことで事業担当課を支援する。また、個人情報の保護を実現するため、セキュリティを強化し、個人情報の漏洩を防止する。																								
事業概要	1. 庁内の情報ネットワークシステムの管理運用 44,000,363円 （1）パソコン等機器借上料、ソフト使用許諾権料（使用料及び賃借料） 18,027,953円																								
	<table><tr><td>関係経費名</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td>パソコン賃借料 リース509台・再リース92台</td><td>10,802,720</td></tr><tr><td>サーバー賃借料5台・ラック賃借料1台</td><td>1,195,992</td></tr><tr><td>プリンター賃借料15台</td><td>158,577</td></tr><tr><td>総合行政ネットワーク（LGWAN）に伴うシステム導入事業</td><td>3,709,152</td></tr><tr><td>LGWANシステム機器更新</td><td>654,480</td></tr><tr><td>庁内ネットワーク機器</td><td>1,149,120</td></tr><tr><td>サーバー室入室管理システム</td><td>67,932</td></tr><tr><td>ウイルス対策ソフト</td><td>279,180</td></tr><tr><td>公衆無線LANスポット用iフィルター使用許諾権</td><td>10,800</td></tr><tr><td>合 計</td><td>18,027,953</td></tr></table>			関係経費名	金額(円)	パソコン賃借料 リース509台・再リース92台	10,802,720	サーバー賃借料5台・ラック賃借料1台	1,195,992	プリンター賃借料15台	158,577	総合行政ネットワーク（LGWAN）に伴うシステム導入事業	3,709,152	LGWANシステム機器更新	654,480	庁内ネットワーク機器	1,149,120	サーバー室入室管理システム	67,932	ウイルス対策ソフト	279,180	公衆無線LANスポット用iフィルター使用許諾権	10,800	合 計	18,027,953
	関係経費名	金額(円)																							
	パソコン賃借料 リース509台・再リース92台	10,802,720																							
	サーバー賃借料5台・ラック賃借料1台	1,195,992																							
	プリンター賃借料15台	158,577																							
	総合行政ネットワーク（LGWAN）に伴うシステム導入事業	3,709,152																							
	LGWANシステム機器更新	654,480																							
	庁内ネットワーク機器	1,149,120																							
	サーバー室入室管理システム	67,932																							
ウイルス対策ソフト	279,180																								
公衆無線LANスポット用iフィルター使用許諾権	10,800																								
合 計	18,027,953																								
（2）保守管理、システム改修等（委託料） 20,875,374円																									
<table><tr><td>業 務 名</td><td>金 額(円)</td></tr><tr><td>電算機器・メインシステム維持管理経費等</td><td>6,978,690</td></tr><tr><td>庁内ネットワーク管理経費</td><td>2,268,000</td></tr><tr><td>インターネット接続等経費</td><td>5,216,400</td></tr><tr><td>庁内情報システム管理運用業務（クラウド）</td><td>1,814,400</td></tr><tr><td>拠点間接続に伴うネットワーク機器保守</td><td>380,160</td></tr><tr><td>社会制度・税番号制度に関するシステム改修業務</td><td>2,808,000</td></tr><tr><td>機器保守業務</td><td>1,409,724</td></tr><tr><td>合 計</td><td>20,875,374</td></tr></table>			業 務 名	金 額(円)	電算機器・メインシステム維持管理経費等	6,978,690	庁内ネットワーク管理経費	2,268,000	インターネット接続等経費	5,216,400	庁内情報システム管理運用業務（クラウド）	1,814,400	拠点間接続に伴うネットワーク機器保守	380,160	社会制度・税番号制度に関するシステム改修業務	2,808,000	機器保守業務	1,409,724	合 計	20,875,374					
業 務 名	金 額(円)																								
電算機器・メインシステム維持管理経費等	6,978,690																								
庁内ネットワーク管理経費	2,268,000																								
インターネット接続等経費	5,216,400																								
庁内情報システム管理運用業務（クラウド）	1,814,400																								
拠点間接続に伴うネットワーク機器保守	380,160																								
社会制度・税番号制度に関するシステム改修業務	2,808,000																								
機器保守業務	1,409,724																								
合 計	20,875,374																								
（3）通信回線使用料（役務費） 5,097,036円 ・拠点（本庁と16出先機関）間高速回線接続使用料 4,279,392円 ・LGWAN接続回線料 764,640円 ・公衆無線LANスポット設置経費（2カ所） 53,004円（プロバイダー料金33,694円、回線使用工事料19,310円）																									
2. 社会保障・税番号制度システム整備事業負担金 2,110,000円 マイナンバー制度のシステムを管理運営している地方公共団体情報システム機構への負担金																									
3. 消耗品・修繕費・備品購入費 978,865円																									
4. 情報セキュリティ強化対策事業委託料（繰越明許費分） 73,272,859円 （1）ネットワークシステム分離対応経費 64,201,993円 （2）二要素認証対応経費 5,482,188円 （3）資産管理ソフト導入経費 3,588,678円																									
[単位：千円]																									
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）																					
	合 計		120,362	47,566	43,309																				
	内 訳	委託料	94,148	委託料	18,828	委託料	19,487																		
		使用料及び賃借料	18,028	使用料及び賃借料	16,944	使用料及び賃借料	16,238																		
		役務費	5,097	負担金補助及び交付金	5,586	役務費	5,077																		
		負担金補助及び交付金	2,110	役務費	5,078	需用費	1,255																		
その他		979	その他	1,130	その他	1,252																			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
	パソコン借上総数		台	509	508	558																			
	サーバ借上総数		台	5	9	15																			
	プリンター借上総数		台	15	15	23																			
事業成果	1. 集積されたサーバ機器を適切な状況下で一元的に管理するための環境整備を行い、ネットワークの効率的かつ安定的な運用及び一括管理の下セキュリティの確保・向上を図る。 2. 拠点間光ケーブル回線により、業務能率の向上と個人情報データの安全確保を図る。 3. 庁内ネットワークを専門の業者に委託することにより、効率的な運用及びセキュリティの確保・向上を図る。																								
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
	ネットワーク障害件数		件	1	1	0																			
	セキュリティ事故件数		件	0	0	0																			
事業の自己評価																									
1. ケーブルの接続誤りによる接続障害が1件発生した。今後は、安定的なシステム運用を図るため、機器の取扱い等について職員への周知を徹底し防止に努める。 2. ネットワークシステム及びデータ情報の一括管理により、個人情報の保護のためのセキュリティを確保した。 3. 県と県内54市町村のインターネット接続を集約し、監視や高度なセキュリティ対策を実施する千葉県自治体情報セキュリティクラウドに接続するための準備を実施した。																									

科 目		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費		
事 業 名		経営改革関係費（経営改革の推進）							担当課		経営改革推進課			
目 的		積極的に経営改革を推進することで、これまでの行政経営を抜本的に見直し、将来にわたり持続可能な行政経営に転換する。また、経営改革の取組状況について、市民への積極的な情報提供も行う。												
事業概要	●経営改革会議の開催 134,900円（委員報酬108,000円 費用弁償等26,900円） 経営改革の進捗状況の報告・審議等のため、富津市経営改革会議（平成26年10月設置）を、2回にわたり開催した。 第10回会議・・・H28.8.24開催 議題「中期収支見込みについて」他 第11回会議・・・H29.3.27開催 議題「富津市健全な財政運営に関する条例（案）」他													
	●経営改革本部会議の開催 経営改革プランを確実に実行するために、富津市庁議構成員で組織している。 平成28年度は、7回開催した。													
	●業務改善 10,188円（研修旅費） ・職員提案制度の見直し 現行の職員提案制度を職員の業務改善へのモチベーション向上に向けた新たな制度に見直した。 見直し内容：優秀な提案に対する褒賞の実施や選考審査方法の明確化等 提案件数 3件 うち採用件数 0件													
	・経営課題及び部・課の目標の公表 全庁的な課題の共有化と課題意識の醸成を目的に「経営課題」及び「部・課の目標」を作成・公表した。													
	●財政健全化条例案の策定 将来にわたり健全な財政運営ができるよう、市の財政運営に関する基本理念や基本ルール等を定めた条例の策定に向けた庁内調整を実施。平成29年度にパブリックコメントを実施し、策定・公表を予定													
〔単位：千円〕		平成28年度（決算）				平成27年度（決算）				平成26年度（決算）				
事業費	合 計		145				605				714			
	内 訳	報酬		108		報酬		264		報酬		300		
		旅費		37		需用費		134		旅費		233		
						旅費		113		需用費		108		
						委託料		69		委託料		70		
						報償費		25		報償費		3		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度		
		「経営改革プラン実行計画」実施項目の着手状況					項目	28/29		26/29		—		
		職員提案制度の見直し						実施		—		—		
		経営課題及び部・課の目標の公表						実施		—		—		
事業成果	成果目標		「富津市経営改革プラン」掲載の平成31年度目標値を成果指標とした。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度		
		中期収支見込みにおける財源不足の解消見込額					億円	29.8/28以上		28.1/28以上		—		
		財政調整基金残高					億円	14.6/11以上		9.6/11以上		—		
		臨時財政対策債を除く地方債残高					億円	68.3/83.7以下		74.7/83.7以下		—		
事業の自己評価		実行計画実施項目については29項目中、28項目が着手済みであり、残りの1項目についても今後取り組んでいく。全庁を挙げて取り組んだ経営改革により、平成26年8月に発表した収支不足額28億円は解消する見込みである。また、平成25年度末に約2億円と底をついた財政調整基金については、経営改革プランで11億円以上を目安としているところだが、平成28年度末時点で14.6億円となっている。なお、財政調整基金は毎年度決算剰余金の2分の1以上を積み立てていく。臨時財政対策債を除く地方債残高は、平成31年度の目標値である83.7億円以下の68.3億円となっている。												

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費					
事 業 名	経営改革関係費(事業仕分け)		担当課 経営改革推進課					
目 的	本市が実施している事務事業について、市民を含む第三者が参加する公開の場で議論することによって、市政に対する市民参加を推進し、透明性を向上させるとともに、職員の意識改革によるコスト意識の醸成を図る。							
事業概要	●富津市事業仕分けの実施 2,026,148円（業務委託料1,992,816円 郵送料4,680円 消耗品等28,652円）							
	コーディネーターと仕分け人が市職員と質疑応答を行い、市民判定人がその内容を参考にしながら評価する市民判定人方式により、今後の公共施設のあり方について、「総量・配置」・「有効活用」・「管理」の視点から21施設を対象に事業仕分けを実施した。 判定人からは様々な意見があり、内容を精査のうえ対応を検討し、今後の公共施設再配置に反映予定。							
	・1月28日（市役所1階 大会議室） コーディネーター1名・仕分け人4名・市民判定人12名 対象施設：富津公民館・中央公民館・市民会館・峰上地区公民館・飯野コミュニティセンター 佐貫コミュニティセンター・天神山コミュニティセンター・竹岡コミュニティセンター 金谷コミュニティセンター・青堀ふれあいシニア館・大貫ふれあいシニア館 関豊ふれあいシニア館・富津老人憩の家・大佐和老人憩の家・天羽老人憩の家（15施設） 傍聴人数（延べ）40名							
	・1月29日（市役所1階 大会議室） コーディネーター1名・仕分け人4名・市民判定人18名 対象施設：富津市民の森・市民ふれあい公園・富津市浅間山運動公園・新富運動広場・富津運動広場 富津市総合社会体育館（6施設） 傍聴人数（延べ）34名							
〔単位：千円〕		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）		
事業費	合 計		2,026		2,362		0	
	内 訳	委託料	1,993		委託料	2,148		
		需用費	15		役務費	183		
		旅費	13		需用費	31		
		役務費	5					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		仕分け実施事業（施設）数			事業施設	21	26	—
		仕分け判定人募集チラシ発送数			通	1,500	3,000	—
		仕分け関連研修実施回数			回	4	4	—
事業成果	成果目標	市民参加の観点から、市民判定人及び傍聴人の人数、また、アンケートにおいて「市の事業（施設）に対する理解や信頼感が高まった」と回答した人の割合。 この他にも、職員の意識改革の観点から、アンケートにおいて「新たな気づきがあった」と回答した人の割合とした。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		市民参加人数（市民判定人及び傍聴人数）			人	104	132	—
		市民判定人アンケート結果 （市の事業（施設）に対する理解や信頼感が高まった）			%	73	45	—
		職員アンケート結果（新たな気づきがあった）			%	60	—	—
事業の自己評価		アンケート結果や市民判定人の意見から、事業仕分けが市民参加の契機となり、市政に対する市民の理解を深める一定の役割は果たすことができたと認識している。 また、職員についても事業（施設）に対する新たな気づきが得られた。 今後は決算に関する事業シートの公表等を通じて市民、議会が常態的に事業評価できる環境を整える予定であり、実質的に事業仕分けと同様の効果が得られることから、事業仕分けは平成28年度で終了する。						

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費					
事 業 名	公共施設再配置関係費		担当課 経営改革推進課					
目 的	総合的・戦略的に公共施設等の処分や有効活用等を行い、市民との情報共有を充分に行った上で、最適なかたちで公共施設やインフラの保有・利活用・維持管理を行う「公共施設マネジメント」を積極的に推進することで、公共施設の保有総量の適正化やインフラの長寿命化等を段階的に進め、更新費用や維持管理費の削減を図る。							
事業概要	●公共施設白書の更新 市が保有する公共施設等の施設概要・コスト・利用実績等を記載した『富津市公共施設白書』について、より詳細なデータを記載するなど、内容充実を図った。							
	●公共施設アンケートの実施 160,081円（郵送料） 公共施設等の適正配置を推進していくための参考とするため、市内在住の満15歳以上の男女から1,500人を無作為抽出し、公共施設の利用状況等に関するアンケートを平成28年10月に実施した。 回収数・・・368件 回収率・・・24.5%							
	●公共施設マネジメントに係る研修や会議 6,434円（研修旅費） 公共施設再配置に関し、先進事例や手法等について、常に最新の情報を収集し、市の取り組みに活かすため各種研修・会議に参加した。（3回）							
	●公共施設等庁内検討会議の実施 富津市が保有する全ての公共施設の今後の具体的な方針について取りまとめた公共施設等再配置推進計画案の策定等に向けて、関係部局から職員を選抜し、検討会議を5回開催した。 検討会議構成員・・・各部局から公共施設担当の課長級を中心とした職員9名を任命							
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）		
事業費	合 計		167		7,878		0	
	内 訳	役務費	160	委託料	7,508			
		旅費	7	役務費	324			
				需用費	33			
				旅費	13			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		アンケート配布数		件	1,500/1,500	3,000/3,000	—	
		公共施設白書作成・改訂		—	H28.12更新	作成		
		庁内検討会議開催数		回	5	—	—	
事業成果	成果目標	公共施設等総合管理計画に示した基本的な方針が成果目標となるが、より具体的な施設ごとの方向性を示した再配置推進計画を、現在、庁内検討会議で作成検討中であるため、具体的な数値目標は現時点では設定困難である。また、公共施設白書で毎年度公表している今後50年間で見込まれる公共施設の累積更新費用額を成果目標とした。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		施設保有総量の適正化		—	—	—	—	
		計画的な保全の推進		—	—	—	—	
		今後50年間で見込まれる公共施設の累積更新費用額		億円	600.7	624.8	—	
事業の自己評価		平成27年度に引き続き、アンケートを実施し、公共施設に対する住民の意識や意見を把握することができた。また、公共施設白書を更新して、内容を充実させたことにより、各施設の詳細な利用状況が把握できた。 公共施設再配置推進計画案については、住民意見を踏まえて再配置を検討できるよう事業仕分けを実施したが、部局横断的な庁内検討に期間を要するため、案の策定までに至らなかった。						

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費			
事 業 名	企画関係費（広域市町村圏事務組合負担金（一般分））		担当課 企画課			
目 的	地域社会の変化に対応し、圏域の均衡ある発展を期するため、市町村行政事務の広域化・共同処理による事務の効率化を図る。					
事業概要	●負担金（一般分）・・・27,366,000円 君津郡市広域市町村圏事務組合一般会計関係市負担金のうち、一般分を負担した。 一般分で負担した経費の内容は、組合職員人件費、事務機器借上料（事務用パソコン、プリンタ、サーバー機器等）、関係市職員の共同研修費、組合事業所の土地借上料などである。 なお、一般会計で支出した負担金の内訳は、以下のとおりである。					
	（参考）広域市町村圏事務組合へ一般会計で支出した負担金一覧					
	区 分	款 項 目	負担金の額（円）			
	一般分	2 1 4	27,366,000			
	法人指導監査業務費分	3 1 1	4,058,000			
	児童発達支援センター管理運営費分	3 1 1	19,482,000			
	児童発達支援センター修繕分	3 1 1	443,000			
	養護老人ホーム管理費分	3 1 5	10,400,000			
	養護老人ホーム修繕分	3 1 5	4,827,000			
	救急急病医療事務分（夜間急病診療所）	4 1 1	2,386,000			
救急急病医療事務分（二次待機施設）	4 1 1	29,132,000				
水道管理業務費分	4 1 6	557,000				
教育総務費分（結核対策委員会費）	10 1 2	62,000				
社会教育費分（視聴覚教材センター）	10 4 1	1,653,000				
合 計		100,366,000				
・関係市が負担する負担金の負担割合						
区 分	割 合					
均等割	負担金総額の100分の30					
人口割	負担金総額の100分の70					
※人口割に用いる人口は、予算の属する会計年度の前年度の8月1日現在における千葉県毎月常住人口による。						
〔 単位：千円 〕						
事業費	合 計	平成28年度（決算） 27,366	平成27年度（決算） 20,627	平成26年度（決算） 28,669		
	内 訳	負担金補助及び交付金 27,366	負担金補助及び交付金 20,627	負担金補助及び交付金 28,669		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	受講講座数	件	6	6	7	
	研修受講者数	人	88	65	95	
事業成果	成果目標	君津郡市広域市町村圏事務組合が主催する職員共同研修・講座の受講者人数を成果指標とした。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		研修受講者数	人	88	65	95
事業の自己評価		組合設立から半世紀が経ち、天羽養護老人ホーム運営の見直し方針などによって共同処理事務が減少する見込みであることから、共同処理事務のあり方について関係市と協議する時期にある。				

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費				
事 業 名	企画関係費（定住奨励金交付事業）		担当課 企画課				
目 的	市内での住宅取得について、奨励金をインセンティブとすることで、定住人口の増加を図り、もって市の活性化に寄与する。						
事業概要	●定住奨励金 27,682,000円 交付件数 337件						
	【制度概要】 平成24年4月1日から平成27年1月1日の間に、市内に新築住宅や中古住宅を取得した人に、住宅とその敷地に課税される固定資産税相当額を基本とする奨励金を7年間で最高126万円交付する。						
	（対象者） 1 市内に永住のため住宅を取得（贈与・相続を除く。）し、居住している人 2 富津市内に住宅を所有したことがない人 3 世帯の人全員が市税等を滞納していないこと						
	（対象となる住宅及び土地） 住宅：平成24年4月1日から平成27年1月1日までに取得した新築住宅又は中古住宅 土地：対象となる住宅の敷地として取得した土地（贈与・相続を除く。）						
	（奨励金）※交付限度額18万円（年額） 上記対象の住宅や土地の固定資産税に相当する額。以下に該当する場合は、それぞれ20%加算 1 市内の建設業者を利用して新築したとき 2 中学生以下の子どもが同居しているとき（子どもが何人いても加算は同じ。）						
（交付期間） 上記対象の住宅に新たに固定資産税が課税された年度から7年間							
[単位：千円]							
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
	合 計		27,682	24,484	14,692		
	内 訳	負担金補助及び交付金	27,682	負担金補助及び交付金	24,484	負担金補助及び交付金	14,692
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	定住奨励金交付件数		件	337/412	327 / 412	198 / 412	
事業成果	成果目標		目的は定住人口増加であることから、制度開始のH24年1月1日常住人口と各年1月1日常住人口の比較を成果指標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		当該年度1月1日常住人口/H24年1月1日常住人口		人	44,928/47,470	45,448/47,470	45,879/47,470
		対H24年1月1日常住人口増減率		%	△5.4%	△4.3%	△3.4%
事業の自己評価		本制度開始後も人口減少は続き、定住人口の増という目的は達成されなかった。奨励金交付対象者に実施したアンケートで、本制度があったことにより住宅を取得したと回答した者は24%以下であり、本制度が市内住宅取得のインセンティブとして機能していない。以上の理由から、本制度では事業効果が得られないと判断し、当初の条例の有効期限である平成27年1月1日をもって、制度を打ち切ったところである。 本制度終了後も、人口減少及び少子化は続いていることから、総合戦略に掲げる事業の着実な実行により、人口減少の抑制を目指す。					

科 目		款 2	総務費		項 1	総務管理費		目 4	企画費	
事 業 名		企画関係費（総合戦略策定事業）					担当課		企画課	
目 的		本市人口の現状と将来の姿を示し、市民とともに人口問題に関する基本認識を共有し、目指すべき将来の方向を示す。 また、人口ビジョンを踏まえ、将来にわたって活力ある地域社会を実現するための計画を策定し、市民一人ひとりがさらに市に愛着をもち、幸せを感じられるまちの実現を目指す。								
事業概要	平成27年度に策定した「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を計画的かつ効果的に実施していくため、毎年度における予算や事業実施の具体的な指針となる「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略実行計画」を平成28年9月に策定した。 また、実行計画掲載事業については、平成29年度当初予算に計上した。									
	●富津市創生会議委員報償費 195,000円（全3回分）									
	●主な会議内容									
	▪ 第1回 総合戦略実行計画策定方針（案）について 平成27年度繰越明許地方創生加速化交付金事業について 地域再生法の一部を改正する法律の概要について									
	▪ 第2回 総合戦略実行計画(案)及び平成27年度総合戦略事業の評価について									
▪ 第3回 総合戦略実行計画（平成29年度当初予算）について 平成29年施政方針について										
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計		195		10,074		0			
	内 訳	報償費	195	委託料	8,737					
				需用費	723					
				報償費	577					
				役務費	37					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		富津市創生会議開催数			回	3	7			
事業成果	成果目標	総合戦略の実施効果を測定するため、計画期間（平成27～31年度）の初年度及び終了時に実施するアンケート調査結果を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		住む場所に満足している人の割合			%	—	56	—		
事業の自己評価		本年度は、総合戦略を計画的かつ効果的に実施していくための具体的な事業の内容、経費、事業目標などの概要を明らかにする実行計画を策定した。 今後は、実行計画の各事業について、毎年度決算における事業シートの作成、富津市創生会議での点検評価を経て、次年度予算へ見直しを反映するPDCAサイクルを確立し、事業効果を高めていく。								

科 目		款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費						
事業名			地域づくりネットワーク事業	担当課 市民課						
目的		地域住民が、自ら独創性をもって特色ある地域づくりを行う事業に対して、補助金を交付することにより、地域の特性を活かした活動を推進する。また、これから活動を始めたい人と既に活動している人とを結びつけるコーディネート機能を担い、さらに、各市民活動団体、地域の自治会・企業とのつなぎ役として、活発な情報交換や活動の連携を促し、市民活動を活性化する。								
事業概要	1. 概要 本市の都市イメージを高める市の顔づくりを推進するため、市民団体又はグループが主体的に行う調査活動などに要する経費に対し補助金を交付。									
	2. 実績 漁師町に江戸時代から伝わる伝統ある遊びを次世代に継承するとともに、フンチ（ネコハエトリグモ）を喧嘩させるクモ合戦（横綱決定戦）を開催し、地域の魅力向上と活性化を図る「富津フンチ愛好会」へ200,000円を補助。									
	＜地域づくりネットワーク事業＞ 200,000円									
	●負担金補助及び交付金 200,000円 市民が誇れる顔づくり関連事業補助金									
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）					
事業費	合 計		200		303		324			
	内 訳	負担金補助及び交付金	200		負担金補助及び交付金	303		負担金補助及び交付金	324	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		市民が誇れる顔づくり関連事業補助金交付団体数			団体	1/3	2/3	2/3		
事業成果	成果目標	地域で活動する団体が、新たに実施しようとする自主的・自発的な地域づくり活動								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		市民が誇れる顔づくり関連事業提案団体数			団体	2	2	2		
事業の自己評価		市民が誇れる顔づくり関連事業については、事業開始以来通算18団体の活動に対し助成することにより、地域資源を活かした特色のある活動の実施を促進することができた。 今後は、市民誰もが安心して地域活動ができるような環境を整備したうえで、活動の輪を広げるべく、活動団体のネットワークを構築していきたい。								

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費			
事 業 名	政策事業推進関係費（公共交通計画策定事業）		担当課 企画課			
目 的	市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持・向上を図るため、持続可能な公共交通網を形成する。					
事業概要	●富津市公共交通調整会議の設置 市の公共交通施策に関する総合的な調整を行うため、関係課の課長級職員で構成する会議を設置した。 平成28年9月15日に第1回会議を開催した。					
	●富津市地域公共交通会議の設置 2つの策定方針（「公共交通を必要とする人のためのものであること」、「公共交通というバトンを次世代に繋ぐため、持続可能性を確保するものであること」）に基づき、地域公共交通網形成計画の作成及び地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便性の増進を図るために必要な協議を行うため、富津市地域公共交通会議を設置し、2月1日に第1回会議を開催、次の議題が審議のうえ決定された。					
	1 富津市地域公共交通網形成計画策定方針 2 富津市地域公共交通網形成計画策定調査業務概要					
	【予算の執行内容】					
	市地域公共交通会議委員報償費	27千円	2/1開催 6,800円×4人=27,200円			
	普通旅費	44千円	千葉県内 延 13回 24,180円 延 4回 11,480円 延 2回 7,920円			
[単位：千円]						
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
	合 計		71	0	0	
	内 訳	旅費	44			
		報償費	27			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		旅客運送事業者との意見交換回数	回	22	3	3
		市民への公共交通に関する広報（広報ふつつ）	回	12/12	8/12	8/12
事業成果	成果目標	利便性の向上を図る指標として公共交通機関が利用されることから、公共交通利用者数の増加を目標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		公共交通利用者数（ＪＲ各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数）	人	2,677,781	2,713,171	2,726,996
事業の自己評価		法定協議会である第1回富津市地域公共交通会議を平成29年2月1日に開催し、富津市地域公共交通網形成計画策定に関する基本方針等が決定された。 平成29年度は、詳細な市民等の移動実態、意向等を把握し、それをもとに富津市地域公共交通会議等において協議を重ね、計画を策定する。				

科 目		款 2	総務費		項 1	総務管理費		目 4	企画費	
事 業 名		ふるさとふつつ応援寄附関係費					担当課		企画課	
目 的		ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。								
事業概要	●経費及び内容									
	説 明		区 分		内 訳			金額（円）		
	報償費		返礼品（送料含む。）		18,661件			90,054,115		
	委託料		返礼品発送管理等業務委託料		寄附情報の管理、返礼品の発注・配送管理、寄附受領証明書等の送付などの業務を実施するための経費			23,828,405		
	手数料		ふるさと納税収納手数料		郵便局払込分：30円×1,916件			57,480		
					クレジット納付分：基本使用料1,620円×12ヶ月＋システム利用料（寄附額の1%）			2,440,680		
					ふるさとチョイスプロモーション手数料（寄附額の2%）			5,540,294		
	印刷製本費		ふるさと納税払込取扱票		郵便局払込用：9円×5,000部×消費税1.08			48,600		
	消耗品費		ふるさとふつつ応援寄附啓発費		ポロシャツ購入（4着分。デザイン料含む。）			31,050		
			計					122,000,624		
	●プロモーション実績									
	・ふるさと納税ポータルサイトの返礼品をプロモーション									
	・返礼品を開拓し、ふるさと納税ポータルサイトに掲載（写真、紹介記事含む。）、搭載ページの随時更新									
	・ふるさと納税感謝祭…特産品の展示・販売、ふるさと納税のお礼の品の紹介、寄附の受付									
	・ふるさとチョイスCaféでのPR…富津市のPR、寄附の受付、返礼品の展示・試食									
※歳入（ふるさとふつつ応援寄附金実績 寄附件数 16,784件）										
使 い み ち								金額（円）		
ふつつの産業・観光が盛んになる事業（農林漁業・商工業の振興、観光振興に関すること）								51,183,200		
ふつつへの思い育成事業（教育・文化・スポーツの振興）								5,463,000		
ふつつ人が育ち、幸せになる事業（子育て支援・福祉の充実）								52,174,100		
ふつつの暮らしが快適になる事業（まちづくりに関すること）								19,724,000		
ふつつのまちを輝かせる事業（環境の保全に関すること）								11,844,500		
指定なし								124,321,916		
計								264,710,716		
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
合 計		122,001			3,994			254		
事業費	内 訳	報償費		90,054	報償費		3,834	需用費		254
		委託料		23,828	役務費		160			
		役務費		8,039						
		需用費		80						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		返礼品送付件数			件	18,661	999	—		
		返礼品数			品	157	31	—		
								—		
事業成果	成果目標	寄附金の目標額を成果指標とした。 ・平成27、28年度 各年度の目標額 ・平成31年度 富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略目標値の5億円								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		ふるさとふつつ応援寄附金額			億円	2.64/3	0.27/0.2	0.11		
		ふるさとふつつ応援寄附件数			件	16,784	950	25		
事業の自己評価		平成28年9月から事務の効率化、プロモーション支援能力、返礼品の確実な発注管理、新たな返礼品の企画提案等の履行能力を有する民間業者へ業務を委託したことで、寄附金額、寄附件数の増加につながることができた。今後は、寄附のリピーター及び新たな寄附者の獲得に向けたプロモーション策を実施するとともに、制度の健全な発展に向けて使途についての公表を充実させる必要がある。								

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費				
事 業 名	地方創生加速化交付金事業 1		担当課 企画課				
目 的	観光、移住に関する情報などを広く周知することにより、市への観光客及び移住希望者の増加を図る。 また、市の南北それぞれに拠点を整備し、観光客や市に関心を持つ方々、企業への情報提供、相談をワンストップ化し、移住や企業誘致、雇用の創出に結びつけていく。						
事業概要	●観光・しごと・移住推進プロジェクト補助金（繰越明許費分） 47,893,738円						
	[補助金支出先における使途内容（NPO法人オール富津情報交流センター）]						
	1 南部観光ビューロー 拠点整備（金谷ステーション改修工事） 29,998,701円 観光情報、求人情報、空き家情報等、市の情報を得られるワンストップ情報センターとして運営						
	2 北部ビジネスビューロー 拠点整備（イオンモール富津ステーション拠点整備） 2,196,475円 相談窓口の拠点として整備 企業誘致・起業支援 10,376,701円 ・北部ビジネスビューロー（相談窓口・観光案内） 相談窓口・観光案内を実施 ・情報発信サイト NPO法人オール富津情報交流センター公式ホームページ開設（移住・定住に役立つ情報の掲載） 情報発信ステーションの設置 ・富津コンシェルジュ養成 養成用の資料作成、養成スクーリング企画準備 ・起業支援マッチングスタディツアー 将来の若手起業家を対象に、市内にてツアーを実施 ・起業誘致総合支援 企業を誘致するための適地の調査を行い、業種の調査・掘り起こしをしてデータベース化 ・自然スポーツ企画センター 市内の自然を生かして行われるアウトドアスポーツを周知するため、「房総横断トレイル&アウトドアクエスト」を共催（金谷）						
	3 プロモーションプラットフォーム構築、運用 システム構築、データ入力 5,321,861円 観光、しごと、空き家など、様々な情報を同一のデータベース・システム内に構築した「情報総合プラットフォームシステム（LIIPS）」を開設						
[単位：千円]							
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
	合 計		47,894	0	0		
	内 訳	負担金補助及び交付金	47,894				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		拠点整備		箇所	2		
		情報発信サイト整備		箇所	1		
事業成果	成果目標	地方創生加速化交付金実施計画記載の重要業績評価指標（KPI）					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		当該年度転入者数/交付金実施計画に記載した目標転入者数（平成28年度）		人	1,359/1,290	—	—
事業の自己評価		本年度、拠点整備等の事業実施により、観光、移住に関する情報などを広く周知することについて一定の成果があった。 次年度以降も、NPO法人オール富津情報交流センターが実施する事業への協力、支援を行い、移住・定住を促進していく。					

科 目		款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 4	企画費
事 業 名		地方創生加速化交付金事業 2				担当課	商工観光課
目 的		富津市の南北それぞれに拠点を整備し、市に関心を持つ方々への情報提供、相談をワンストップ化し、観光来訪者はもとより移住に結びつける。 また、観光情報などを国内外に広く周知することにより、市への観光客の増加を図る。					
事業概要	●観光・しごと・移住推進プロジェクト補助金（繰越明許費分）15,791,447円						
	南部観光ビューロー（観光コース作成）						
	観光コース作成		2,836,657円				
	フォトロゲイニング事業		1,699,342円				
	計		4,535,999円				
事業概要	国際化拠点						
	インフルエンサー招聘、海外向けPV作成、情報発信		5,300,000円				
	国際拠点ガイド育成事業		3,398,840円				
	計		8,698,840円				
	プロモーションイベント実施（市内案内ツアー）						
富津星空ブランド化		856,887円					
富津北部冬季活性化		1,699,721円					
計		2,556,608円					
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）	
事業費	合 計		15,791		0		0
	内 訳	負担金補助及び交付金	15,791				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		年間観光客入込数		千人	2,264/2,800	2,161/2,800	2,146/2,800
事業成果	成果目標	南房総の観光の玄関口である金谷と利便性の高い市北部のそれぞれ異なった強みのある南北2拠点を整備するとともにその拠点を機能的に連携、情報発信し、観光来訪者の増加を図る。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		年間観光客入込数		千人	2,264/2,800	2,161/2,800	2,146/2,800
事業の自己評価		市北部及び南部に観光ビューロー（観光、生活拠点）を整備し、観光情報などを国内外に発信することにより、市への観光客の増加が図られた。					

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費			
事 業 名	地方創生加速化交付金事業 3		担当課 農林水産課			
目 的	農のある暮らしをしながら、自分が大切だと思うこと、大好きなしごとをすることで、精神的に満たされる「半農半X」という暮らし方のPRを通じて、富津市への移住の促進を目的とする。					
事業概要	●観光・しごと・移住推進プロジェクト補助金（繰越明許費分）3,953,560円					
	・ SA/PA富津PR 1,025,395円 ・ 富津食材ブランド化 1,078,196円 ・ 稲刈り体験ツアー 395,094円 ・ 東京湾大感謝祭 1,049,751円 ・ チーズ工房体験 405,124円					
	事業主体 NPO法人オール富津情報交流センター					
[単位：千円]		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
事業費	合 計	3,954	0	0		
	内 訳	負担金補助及び交付金 3,954				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		稲刈体験ツアー	回	1	—	—
		チーズ工房体験	回	1	—	—
事業成果	成果目標	農業体験を通じたPR活動の参加者を成果目標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		農業体験の参加者	人	27	—	—
事業の自己評価		H28は地方創生加速化交付金で事業を実施したが、H29以降は参加費等で事業を実施しなければならない。				

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費			
事 業 名	地方創生加速化交付金事業 4		担当課 農林水産課			
目 的	AFFICや各種団体との連携を図り、創業支援のための事業計画の策定を進め、市内での創業を推進する。					
事業概要	●観光・しごと・移住推進プロジェクト補助金（繰越明許費分）3,129,249円					
	・異業種ネットワーク構築（空家情報窓口ネットワーク） 373,500円					
	・市内企業就職合同説明会 774,146円					
	・広域連携型移住定住促進 1,093,705円					
	・異業種ワークショップ 887,898円					
	事業主体 NPO法人オール富津情報交流センター					
[単位：千円]						
事業費	合 計	平成28年度（決算） 3,129	平成27年度（決算） 0	平成26年度（決算） 0		
	内 訳	負担金補助及び交付金 3,129				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	市内企業就職合同説明会	回	1	－	－	
	異業種ワークショップ	回	2	－	－	
事業成果	成果目標	本制度の目的は、市内中小企業事業者の経営の安定と市内の雇用の確保である。当該制度を運用しつつ、新たに創業支援事業計画を策定し、市内での新規創業に繋げるとともにしないの雇用者増を図る。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		市内雇用者の増（経済センサスH24→H28）	人	180	－	－
事業の自己評価		H28は地方創生加速化交付金で事業を実施したが、H29以降は事業者が独自に財源を確保しなければならない。				

科 目		款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	天羽行政センター費
事 業 名		天羽行政センター関係費 (旧天羽行政センター解体工事関連事業)						担当課	天羽行政センター	
目 的		平成4年度に本庁舎が移転したことに伴い天羽地区の行政窓口として使用していたが、老朽化と共に新耐震性基準不適合等の理由により行政センター機能を平成23年度から現在の市民会館内に移転したことに加え、旧天羽行政センター用地は借地であることから跡地の利用計画に基づき、庁舎等の解体とともに地権者との用地交渉を進める。								
事業概要	全体計画	計 画 期 間			平成 24 年度 ～ 平成 29 年度					
	<H24年度> ●委託料 4,410,000円 跡地用地測量業務委託料									
	<H27年度> ●公有財産購入費 300,366円 進入路用地取得費 ●委託料 45,360円 境界確定業務委託料 ●役務費 800円 土地購入に伴う収入印紙									
	<H28年度> ●委託料 3,816,720円 解体工事設計業務委託料、P C B廃棄物撤去委託料 他 ●役務費 627,480円 用地取得に伴う不動産鑑定 ●備品購入費 12,960円 P C B廃棄物保管容器									
	<H29> ●工事請負費 78,900,000円 解体工事 ●委託料 3,548,000円 解体工事監理業務委託料、用地境界確定業務委託料									
	施行済									
	●公有財産購入費 300,366円 進入路用地取得費 ●委託料 4,455,360円 境界確定業務委託料 ●役務費 800円 土地購入に伴う収入印紙									
	当該年度									
	●委託料 3,816,720円 解体工事設計業務委託料、P C B廃棄物撤去委託料 他 ●役務費 627,480円 用地取得に伴う不動産鑑定 ●備品購入費 12,960円 P C B廃棄物保管容器									
	翌年度以降									
●工事請負費 78,900,000円 解体工事 ●委託料 3,548,000円 解体工事監理業務委託料、用地境界確定業務委託料										
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計	4,457			347			0		
	内 訳	委託料	3,817		公有財産購入費	300				
		役務費	627		委託料	46				
		備品購入費	13		役務費	1				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		全庁横断的な跡地利用計画の作成			式	1/1	0/1	0/1		
		用地取得の承諾と賃貸借契約解除の合意			件	5/5	0/5	0/5		
		解体工事設計			件	1/1	0/1	0/1		
事業成果	成果目標	地域の実情に即した跡地利用を検討し、安全に建物を解体し、地権者との土地交渉及び返還交渉を実施する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		解体工事費抑制に繋がる設計積算業務			件	1/1	0/1	0/1		
		地域住民の利便性と安全面を考慮した跡地計画			件	1/1	0/1	0/1		
事業の自己評価		旧庁舎等の解体後の用地利用計画に基づき、地権者との用地交渉及び返還交渉を実施中であり、用地取得の承諾及び現在締結中の賃貸借契約の解除の同意を得ることができた。今後、適正な売買価格を含む詳細にわたる用地交渉を進める。 解体後のPCB廃棄物の保管場所の確保及び管理体制の一元化が必要と考える。								

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 交通安全対策費				
事 業 名	交通安全施設対策事業		担当課 建設課				
目 的	交通危険個所の改善し、歩行者・車両双方にとって安全で円滑な交通の推進を図る。						
事業概要	●交通安全施設修繕料（ガードレール・カーブミラー等維持補修） 2,995,160円						
	●平成28年度交通安全施設設置工事（区画線工 N=6箇所） 853,200円						
[単位：千円]		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
事業費	合 計	3,848	3,996	4,368			
	内 訳	需用費	2,995	需用費	3,348	需用費	3,180
		工事請負費	853	工事請負費	648	工事請負費	1,188
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		カーブミラー修繕	件	42	41	19	
		ガードレール修繕	件	6	5	6	
		交通安全施設設置工事	円	853,200	648,000	1,188,000	
事業成果	成果目標	道路通行上維持管理の性質上、成果目標を設定できない。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
事業の自己評価		交通安全施設の拡充を図ると共に、交通安全啓蒙活動も必要。					

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費															
事 業 名	区長関係費		担当課 市民課															
目 的	区に対して事業運営費等を助成し、心のふれあいを大切にした区住民相互の連帯を深め、行政と区との連携及び区の自主的、主体的活動を推進する。																	
事業概要	<区長関係費>30,387,073円																	
	●報酬	23,162,600円	区長報酬（107人）															
	●旅費	76,230円	全体区長会議、富津地区区長会議、大佐和地区区長会議、天羽地区区長会議 各1回															
	●需用費	17,243円	退職区長感謝状筒45人分、会議食糧費															
	●負担金及び交付金	7,131,000円	区長会活動費交付金、自治振興交付金、自治振興交付金特別分															
	<table><tr><th>事業名</th><th>金額(円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>区長会活動費交付金</td><td>671,700</td><td>地区割 149,000円 × 3地区 = 447,000円 区長割 2,100円 × 107人 = 224,700円</td></tr><tr><td>自治振興交付金</td><td>4,947,300</td><td>毎年4月1日現在の区の加入世帯数 300円 × 16,491世帯 = 4,947,300円</td></tr><tr><td>自治振興交付金特別分</td><td>1,512,000</td><td>大規模区割(500世帯以上700世帯未満) 126,000円 × 4区 = 504,000円 大規模区割(700世帯以上) 252,000円 × 4区 = 1,008,000円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,131,000</td><td></td></tr></table>			事業名	金額(円)	内容	区長会活動費交付金	671,700	地区割 149,000円 × 3地区 = 447,000円 区長割 2,100円 × 107人 = 224,700円	自治振興交付金	4,947,300	毎年4月1日現在の区の加入世帯数 300円 × 16,491世帯 = 4,947,300円	自治振興交付金特別分	1,512,000	大規模区割(500世帯以上700世帯未満) 126,000円 × 4区 = 504,000円 大規模区割(700世帯以上) 252,000円 × 4区 = 1,008,000円	合計	7,131,000	
	事業名	金額(円)	内容															
	区長会活動費交付金	671,700	地区割 149,000円 × 3地区 = 447,000円 区長割 2,100円 × 107人 = 224,700円															
	自治振興交付金	4,947,300	毎年4月1日現在の区の加入世帯数 300円 × 16,491世帯 = 4,947,300円															
	自治振興交付金特別分	1,512,000	大規模区割(500世帯以上700世帯未満) 126,000円 × 4区 = 504,000円 大規模区割(700世帯以上) 252,000円 × 4区 = 1,008,000円															
合計	7,131,000																	
[単位：千円]																		
事業費	合 計	平成28年度（決算） 30,387	平成27年度（決算） 30,305 平成26年度（決算） 43,863															
	内 訳	報酬	23,163	報酬 23,098 報酬 36,317														
		負担金補助及び交付金	7,131	負担金補助及び交付金 7,116 負担金補助及び交付金 7,261														
		旅費	76	旅費 76 旅費 272														
		需用費	17	需用費 9 需用費 8														
				報償費 6 報償費 5														
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度												
		区長報酬	区	107	107	107												
		自治振興交付金	世帯	16,491	16,440	16,503												
		大規模区特別交付金	区	8	8	8												
事業成果	成果目標	区加入世帯割合の増加（交付金等を活用した区の主体的な取り組み成果）																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度												
		区加入世帯割合	%	82	84	85												
事業の自己評価		行政として、区加入世帯を増加させる抜本的対策を打ち出すことは限界があると考えられる。区未加入者は、地元区がどのような取り組みをしているか知らない場合も多いことから、今後、行政として区の実存意義や必要性を周知していくことが必要と考えられる。																

科 目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 8	諸費	
事 業 名	バス運行関係費				担当課	企画課	
目 的	地域住民の生活に必要なバス路線の維持が困難となっている状況において、路線バス運行事業者への補助金の交付等により市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持・向上を図る。						
事業概要	●バス路線維持事業 平成27年10月1日～平成28年9月30日運行分 事業者名：天羽日東バス(株)						
	1 富津市役所・君津駅線 市役所来庁者等の利便性を確保するため、乗合バス富津市役所・君津駅線を運行する。						
	路線名	運行区間	負担金額(円)	利用者数(人)	利用者1人当たりの市負担金額(円)	収益率(%)	
	富津市役所・君津駅線	大貫駅東口～君津駅南口	5,408,221	14,954	362	24.90	
	2 廃止路線代替バス 地域住民の交通の利便性を確保するため、バス事業者が廃止した路線に代替バスを運行する。						
	路線名	運行区間	負担金額(円)	利用者数(人)	利用者1人当たりの市負担金額(円)	収益率(%)	
	湊富津線	上総湊駅～富津公園	11,958,108	16,188	739	16.39	
	笹毛線	佐貫町駅～笹毛	295,821	1,321	224	39.16	
	東京湾フェリー線	上総湊駅～東京湾フェリー	3,791,952	7,087	535	25.07	
	戸面原ダム線	上総湊駅～戸面原ダム	8,034,882	16,302	493	36.23	
竹岡線	上総湊駅～高島別荘入口	4,793,472	14,834	323	40.18		
合 計		28,874,235	55,732	518	28.64		
3 鹿野山線 バス事業者に対し助成を行うことにより、乗合バス路線を維持、確保する。							
路線名	運行区間	負担金額(円)	利用者数(人)	利用者1人当たりの市負担金額(円)	収益率(%)		
鹿野山線	佐貫町駅～マザー牧場・神野寺	10,193	23,782	0.43	80.14		
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）	
事業費	合 計	34,293		40,696		41,110	
	内 訳	負担金補助及び交付金	34,293	負担金補助及び交付金	40,696	負担金補助及び交付金	41,110
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		富津市役所・君津駅線 走行キロ当たり運送収入		円	46.90	46.10	39.12
		鹿野山線 走行キロ当たり運送収入		円	153.79	121.09	148.09
		廃止代替バス路線 走行キロ当たり運送収入		円	60.03	71.44	78.29
事業成果	成果目標	負担金を支出することにより、運行を継続し、交通手段を確保するものであることから、各路線の輸送人員とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		富津市役所・君津駅線 輸送人員		人	14,954 / 15,708	15,708 / 14,789	14,789 / 12,570
		鹿野山線 輸送人員		人	23,782 / 26,274	26,274 / 26,480	26,480 / 28,952
		廃止代替バス路線 輸送人員		人	55,732 / 60,323	60,323 / 71,566	71,566 / 76,973
事業の自己評価		年々輸送人員が減少し運送収益が減少していることから、市の負担の増大が懸念される。 今後は、公共としての事業の必要性を検証するため、定期的に利用状況調査を実施し、需要動向を把握する。 また、市地域公共交通網形成計画の策定に伴う地域公共交通会議等において、適切なダイヤ設定、最適な路線バスの再編等に向けて検討し、利便性の向上を図る。					

科 目		款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	参議院議員選挙費															
事 業 名		参議院議員選挙費						担当課	選挙管理委員会事務局																
目 的		参議院議員選挙の執行																							
事業概要	<参議院議員選挙費> 22,494,862円																								
	●委託料	8,921,629円	ポスター掲示場設置撤去等業務、投票所入場券作成等業務、選挙公報新聞折込業務、開票用機器保守点検業務、開票所設置撤去業務、期日前投票システム運用業務、期日前投票システム導入業務																						
	●職員手当等	8,238,156円	選挙事務従事職員時間外勤務手当 (選挙執行準備、投開票所事務従事者等)																						
	●報酬	1,681,384円	投票管理者報酬、投票立会人報酬、開票管理者報酬、開票立会人報酬、期日前投票所投票管理者報酬、期日前投票所投票立会人報酬																						
	●賃金	1,643,340円	投票所事務従事臨時職員賃金、期日前投票所事務従事臨時職員賃金																						
	●役務費	1,202,970円	通信運搬費（投票所入場券郵送料等）																						
	●使用料及び賃借料	450,750円	投票所借上料、自動車借上料、開票所事務機器借上料																						
	●その他	356,633円	明るい選挙推進協議会委員報償費、ポスター掲示場謝礼、通信機器謝礼、費用弁償、消耗品費、食糧費、印刷製本費																						
	・投票状況 千葉県選出(比例代表同数)																								
	<table><tr><td>区 分</td><td>当日有権者</td><td>投 票 者</td><td>投 票 率</td></tr><tr><td>男</td><td>20,308人</td><td>10,076人</td><td>49.62%</td></tr><tr><td>女</td><td>20,101人</td><td>10,062人</td><td>50.06%</td></tr><tr><td>計</td><td>40,409人</td><td>20,138人</td><td>49.84%</td></tr></table>										区 分	当日有権者	投 票 者	投 票 率	男	20,308人	10,076人	49.62%	女	20,101人	10,062人	50.06%	計	40,409人	20,138人
区 分	当日有権者	投 票 者	投 票 率																						
男	20,308人	10,076人	49.62%																						
女	20,101人	10,062人	50.06%																						
計	40,409人	20,138人	49.84%																						
平成28年6月22日告示、7月10日執行																									
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）																	
事業費	合 計	22,495			0			0																	
	内 訳	委託料	8,922																						
		職員手当等	8,238																						
		報酬	1,681																						
		賃金	1,643																						
		その他	2,011																						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																	
		市内有権者（名簿登録者）数			人	40,409	—	—																	
事業成果	成果目標	参議院議員選挙の執行を目的としている為、具体的な指標の設定は困難である。																							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																	
事業の自己評価		選挙は、正確かつ迅速に実施されることが求められ、執行時における適切な人員配置等によるコスト削減を図る必要がある。																							

科 目	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 4 県知事選挙費															
事 業 名	千葉県知事選挙費		担当課 選挙管理委員会事務局															
目 的	千葉県知事選挙の執行																	
事業概要	＜千葉県知事選挙費＞18,032,834円																	
	●職員手当等	6,740,950円	選挙事務従事職員時間外勤務手当（選挙執行準備、投開票所事務従事者等）															
	●委託料	5,831,291円	ポスター掲示場設置撤去等業務、投票所入場券作成等業務、開票所設置撤去業務、期日前投票システム運用業務、選挙公報新聞折込業務、開票用機器保守点検業務															
	●報酬	1,640,031円	投票管理者報酬、投票立会人報酬、開票管理者報酬、開票立会人報酬、期日前投票所投票管理者報酬、期日前投票所投票立会人報酬															
	●賃金	1,382,720円	投票所事務従事臨時職員賃金、期日前投票所事務従事臨時職員賃金															
	●役務費	1,231,911円	通信運搬費（投票所入場券郵送料等）															
	●備品購入費	648,000円	投票用紙計数機（324,000円×2台）															
	●その他	557,931円	ポスター掲示場等謝礼、通信機器謝礼、明るい選挙推進協議会委員報償費、費用弁償、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、投票所借上料、事務機器借上料、自動車借上料															
	・投票状況																	
	<table><tr><td>区 分</td><td>当日有権者</td><td>投 票 者</td><td>投 票 率</td></tr><tr><td>男</td><td>20,035人</td><td>7,043人</td><td>35.15%</td></tr><tr><td>女</td><td>19,750人</td><td>7,283人</td><td>36.88%</td></tr><tr><td>計</td><td>39,785人</td><td>14,326人</td><td>36.01%</td></tr></table>			区 分	当日有権者	投 票 者	投 票 率	男	20,035人	7,043人	35.15%	女	19,750人	7,283人	36.88%	計	39,785人	14,326人
区 分	当日有権者	投 票 者	投 票 率															
男	20,035人	7,043人	35.15%															
女	19,750人	7,283人	36.88%															
計	39,785人	14,326人	36.01%															
平成29年3月9日告示、3月26日執行																		
〔単位：千円〕		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）														
事業費	合 計	18,033	0	0														
	内 訳	職員手当等	6,741															
		委託料	5,831															
		報酬	1,640															
		賃金	1,383															
		その他	2,438															
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度												
		市内有権者（名簿登録者）数	人	39,785	－	－												
事業成果	成果目標	千葉県知事選挙の執行を目的としている為、具体的な指標の設定は困難である。																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度												
事業の自己評価		選挙は、正確かつ迅速に実施されることが求められ、執行時における適切な人員配置等によるコスト削減を図る必要がある。																

科 目	款 2	総務費	項 4	選挙費	目 5	市長選挙費															
事 業 名	市長選挙費				担当課	選挙管理委員会事務局															
目 的	市長選挙の執行																				
事業概要	<市長選挙費> 17,424,266円																				
	●職員手当等	6,048,593円	選挙事務従事職員時間外勤務手当（選挙執行準備、投開票所事務従事者等）																		
	●委託料	5,004,896円	ポスター掲示場設置撤去等業務、投票所入場券作成業務、開票所設置撤去業務、不在者投票事務委託料、開票用機器保守点検業務、選挙公報新聞折込業務、期日前投票システム運用業務																		
	●役務費	2,001,788円	通信運搬費（投票所入場券郵送料等）																		
	●需用費	1,649,551円	消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費（選挙運動用ポスター作成公費負担、選挙公報印刷、投票用紙印刷等）																		
	●報酬	1,121,970円	投票管理者報酬、投票立会人報酬、選挙長報酬、選挙立会人報酬、期日前投票所投票管理者報酬、期日前投票所投票立会人報酬、不在者投票所外部立会人報酬																		
	●賃金	937,630円	投票所事務従事臨時職員賃金、期日前投票所事務従事臨時職員賃金																		
	●その他	659,838円	ポスター掲示場謝礼、選挙運動用自動車運転手報償費、通信機器謝礼、費用弁償、投票所借上料、自動車借上料、事務機器借上料																		
	・投票状況																				
	<table><tr><td>区 分</td><td>当日有権者</td><td>投 票 者</td><td>投 票 率</td></tr><tr><td>男</td><td>20,160人</td><td>11,422人</td><td>56.66%</td></tr><tr><td>女</td><td>19,901人</td><td>12,413人</td><td>62.37%</td></tr><tr><td>計</td><td>40,061人</td><td>23,835人</td><td>59.50%</td></tr></table>						区 分	当日有権者	投 票 者	投 票 率	男	20,160人	11,422人	56.66%	女	19,901人	12,413人	62.37%	計	40,061人	23,835人
区 分	当日有権者	投 票 者	投 票 率																		
男	20,160人	11,422人	56.66%																		
女	19,901人	12,413人	62.37%																		
計	40,061人	23,835人	59.50%																		
平成28年9月25日告示、10月2日執行																					
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）															
事業費	合 計	17,424		0		0															
	内 訳	職員手当等	6,049																		
		委託料	5,005																		
		役務費	2,002																		
		需用費	1,650																		
		その他	2,718																		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度														
		市内有権者（名簿登録者）数		人	40,061	—	—														
事業成果	成果目標	市長選挙の執行を目的としている為、具体的な指標の設定は困難である。																			
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度														
事業の自己評価		選挙は、正確かつ迅速に実施されることが求められ、執行時における適切な人員配置等によるコスト削減を図る必要がある。																			

科 目		款	2	総務費	項	4	選挙費	目	6	市議会議員選挙費																
事 業 名		市議会議員選挙費						担当課	選挙管理委員会事務局																	
目 的		市議会議員一般選挙の執行																								
事業概要	<市議会議員選挙費> 31,451,815円																									
	●委託料	8,586,556円	選挙公報新聞折込業務、ポスター掲示場設置撤去等業務、開票用機器保守点検業務、開票所設置撤去業務、不在者投票事務委託料																							
	●需用費	8,024,876円	消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費（選挙運動用ポスター作成公費負担、選挙公報印刷）																							
	●職員手当等	6,136,129円	選挙事務従事職員時間外勤務手当（選挙執行準備、投開票所事務従事者等）																							
	●使用料及び賃借料	2,516,860円	自動車借上料（選挙運動用自動車借上の公費負担、タクシー借上）、事務機器借上料（開票集計システムウェア、開票所事務機器）、投票所等借上																							
	●役務費	2,415,977円	通信運搬費（投票所入場券郵送料等）																							
	●報償費	1,727,396円	ポスター掲示場謝礼、選挙運動用自動車運転手報償費、通信機器謝礼																							
	●報酬	1,201,670円	投票管理者報酬、投票立会人報酬、選挙長報酬、選挙立会人報酬、期日前投票所投票管理者報酬、期日前投票所投票立会人報酬、不在者投票所外部立会人報酬																							
	●その他	842,351円	投票所事務従事臨時職員賃金、期日前投票所事務従事臨時職員賃金、費用弁償																							
		・投票状況																								
	<table><tr><td>区 分</td><td>当日有権者</td><td>投 票 者</td><td>投 票 率</td></tr><tr><td>男</td><td>19,644人</td><td>11,501人</td><td>58.55%</td></tr><tr><td>女</td><td>19,535人</td><td>12,145人</td><td>62.17%</td></tr><tr><td>計</td><td>39,179人</td><td>23,646人</td><td>60.35%</td></tr></table>										区 分	当日有権者	投 票 者	投 票 率	男	19,644人	11,501人	58.55%	女	19,535人	12,145人	62.17%	計	39,179人	23,646人	60.35%
区 分	当日有権者	投 票 者	投 票 率																							
男	19,644人	11,501人	58.55%																							
女	19,535人	12,145人	62.17%																							
計	39,179人	23,646人	60.35%																							
平成28年4月10日告示、4月17日執行																										
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）																		
事業費	合 計		31,452			2,216			0																	
	内 訳	委託料	8,587		委託料	1,358																				
		需用費	8,025		需用費	545																				
		職員手当等	6,136		賃金	159																				
		使用料及び賃借料	2,517		職員手当等	129																				
		その他	6,187		その他	25																				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																	
		市内有権者（名簿登録者）数				人	39,179	—	—																	
事業成果	成果目標	市議会議員選挙の執行を目的としている為、具体的な指標の設定は困難である。																								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																	
事業の自己評価		選挙は、正確かつ迅速に実施されることが求められ、執行時における適切な人員配置等によるコスト削減を図る必要がある。																								

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費				
事 業 名	民生委員関係費		担当課 社会福祉課				
目 的	住民参加の社会福祉活動を推進するため、民生委員・児童委員の活動費及び研修費について、市民生委員児童委員協議会へ助成し、活動が円滑に行われるようにする。						
事業概要	●総会・会議費、研修費に係る活動費 活動費 5,509,600円（4,850円×12月×97人一次員等による減） 費用弁償・旅費 464,340円（役員会、定例会等） 協議会事務費 72,345円（研修会等旅費、会議資料作成費） 地区研修会負担金 97,000円 計6,143,285円 ※民生委員・児童委員及び主任児童委員（H29.4.1現在）実人数 98名（定数 99名） ●民生委員推薦会開催経費 推薦会開催（2回） 運営協議会委員報酬 延べ7人 47,600円 費用弁償 延べ8人 9,270円						
[単位：千円]		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
事業費	合 計	6,200	6,176	6,249			
	内 訳	負担金補助及び交付金	6,143	負担金補助及び交付金	6,176	負担金補助及び交付金	6,249
		報酬	48				
		旅費	9				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		民生委員・児童委員活動日数	日	13,704	14,079	14,294	
		民生委員・児童委員相談件数	回	1,389	1,395	1,289	
		民生委員推薦会開催回数	回	2	0	0	
事業成果	成果目標	民生委員・児童委員が円滑に活動を行うことができるよう支援することを目的としている。実績値として挙げた活動日数や相談件数については、目標達成の設定は難しいが、高齢化社会の進展等に伴う福祉ニーズの多様化に応じ、住民福祉を推進する。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
事業の自己評価		年々、民生委員・児童委員を取り巻く状況も大きく変化し、業務の範囲も幅広く、業務量も増える傾向にある。また、地域住民からの相談内容、福祉に関する問題等も複雑多岐に渡り、民生委員・児童委員の役割・期待が益々大きくなってきている。多様化する福祉ニーズに対応するため、今後も資質向上を図ることはもちろん、関係機関との連携を視野に入れ、常に新しい知識を習得することが必要になってきており、民生委員・児童委員の負担も増大してきている。そのようなことから、民生委員・児童委員のなり手不足や、地域住民のプライバシー意識の高まりなどで、活動に大きく支障をきたしているなどの課題もあり、今後も積極的に関わり支援に努めていく必要がある。					

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
事 業 名	社会福祉協議会関係事業（市社会福祉協議会補助金）		担当課 社会福祉課			
目 的	市社会福祉協議会に対して財政的な援助を行うことにより、ニーズはあるが収益性などから民間事業者では担うことが難しい公共的な福祉サービスの実施や、行政と地域の橋渡しを行い、効果的な福祉の推進を行う。					
事業概要	●法人運営、地域福祉、ボランティア活動促進、民生委員児童委員協議会事業に係る人件費 社会福祉協議会対象職員5人分 23,997,150円					
	※主な事業実績 ・シルバーテレホン友愛サービス訪問件数 1,948件 ・車椅子貸与台数 252台 ・福祉緊急電話設置台数 29台 ・ボランティア派遣件数 76件 ・ちょっと困ったときのお助け隊出動件数 10件 ・買い物支援利用者数 146人 ・福祉カー貸出件数 98件 ・法律相談件数 129件 ・福祉相談なんでも窓口扱い件数 22件 ・各種貸付金貸付件数 73件					
[単位：千円]		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
事業費	合 計	23,997	23,515	30,975		
	内 訳	負担金補助及び交付金 23,997	負担金補助及び交付金 23,515	負担金補助及び交付金 30,975		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		法律相談件数	件	129	131	131
		シルバーテレホン友愛サービス訪問件数	件	1,948	1,750	2,114
		ボランティア派遣件数	件	76	63	72
事業成果	成果目標	市社会福祉協議会は、市や民間で行うことが困難な地域福祉サービスの提供者であることから、目標達成の設定は難しいが、住民の社会福祉に関する関心と理解を深め、地域住民が自立した生活が営めるように相談、助言等の生活支援活動を行い、住民福祉を推進する。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業の自己評価		市社会福祉協議会は、行政、民生委員や地区社会福祉協議会など関係機関と連携・協働し、地域福祉の推進を図った。 また、高齢者、ボランティアや生活困窮者の支援や各種相談事業を実施した。 平成28年度は、新たに市よりファミリーサポートセンター事業を受託し、子育て支援を充実させた。				

科 目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費																																										
事 業 名	社会福祉協議会関係事業（地区社会福祉協議会補助金）			担当課	社会福祉課																																											
目 的	住民が主体となって、それぞれの地域に根ざした社会福祉活動を展開するため、11地区社会福祉協議会に対し運営費及び要援護者地域見守り事業・平常時見守り活動費を助成し、地域福祉活動の推進及び育成を図る。																																															
事業概要	●総会・理事会・部会開催等の協議会運営に係る経費 1,100,000円 ※一地区あたり100,000円																																															
	●要援護者地域見守り事業に係る活動費 500,000円 ※要援護者地域見守り登録者数に応じて補助する。																																															
	※各地区社会福祉協議会補助金																																															
	<table><tr><td>地区社協会名</td><td>金額（円）</td><td>登録者数（人）</td><td>地区社協会名</td><td>金額（円）</td><td>登録者数（人）</td></tr><tr><td>富津地区</td><td>150,000</td><td>92</td><td>青堀地区</td><td>150,000</td><td>74</td></tr><tr><td>飯野地区</td><td>150,000</td><td>60</td><td>大貫地区</td><td>150,000</td><td>125</td></tr><tr><td>吉野地区</td><td>140,000</td><td>48</td><td>佐貫地区</td><td>150,000</td><td>67</td></tr><tr><td>湊地区</td><td>140,000</td><td>35</td><td>天神山地区</td><td>140,000</td><td>22</td></tr><tr><td>竹岡地区</td><td>140,000</td><td>36</td><td>金谷地区</td><td>140,000</td><td>43</td></tr><tr><td>峰上地区</td><td>150,000</td><td>103</td><td>合 計</td><td>1,600,000</td><td></td></tr></table>						地区社協会名	金額（円）	登録者数（人）	地区社協会名	金額（円）	登録者数（人）	富津地区	150,000	92	青堀地区	150,000	74	飯野地区	150,000	60	大貫地区	150,000	125	吉野地区	140,000	48	佐貫地区	150,000	67	湊地区	140,000	35	天神山地区	140,000	22	竹岡地区	140,000	36	金谷地区	140,000	43	峰上地区	150,000	103	合 計	1,600,000	
	地区社協会名	金額（円）	登録者数（人）	地区社協会名	金額（円）	登録者数（人）																																										
	富津地区	150,000	92	青堀地区	150,000	74																																										
	飯野地区	150,000	60	大貫地区	150,000	125																																										
	吉野地区	140,000	48	佐貫地区	150,000	67																																										
	湊地区	140,000	35	天神山地区	140,000	22																																										
	竹岡地区	140,000	36	金谷地区	140,000	43																																										
峰上地区	150,000	103	合 計	1,600,000																																												
（参考）要援護者地域見守り事業活動費支給基準																																																
<table><tr><td>支給基準（協議会における毎年4月1日現在の要援護者地域見守り登録者数</td><td>金額（円）</td></tr><tr><td>59人以下</td><td>40,000</td></tr><tr><td>60人から129人まで</td><td>50,000</td></tr><tr><td>130人以上</td><td>60,000</td></tr></table>						支給基準（協議会における毎年4月1日現在の要援護者地域見守り登録者数	金額（円）	59人以下	40,000	60人から129人まで	50,000	130人以上	60,000																																			
支給基準（協議会における毎年4月1日現在の要援護者地域見守り登録者数	金額（円）																																															
59人以下	40,000																																															
60人から129人まで	50,000																																															
130人以上	60,000																																															
[単位：千円]																																																
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）																																											
	合 計 1,600		1,610		1,610																																											
	負担金補助及び交付金	1,600	負担金補助及び交付金	1,610	負担金補助及び交付金	1,610																																										
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																										
	要援護者地域見守り支援実施回数		回	11,697/11,697	11,652/11,652	11,540/11,540																																										
事業成果	各地域において、それぞれの要援護者が希望する見守り支援（月1～4回）を実施し、要援護者の状況把握や必要に応じて市などの関係機関へ連絡し、各種福祉サービスへ結び付けるなどの成果を挙げている。地区社協の活動は地域に根ざした活動として、内容や実施回数は様々であり成果目標設定は難しいが、共通して行っている事業として、ひとり暮らし高齢者への給食サービス、住民座談会・研修、広報紙の発行などが挙げられる。																																															
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																										
	要援護者地域見守り支援実施回数		回	11,697/11,697	11,652/11,652	11,540/11,540																																										
事業の自己評価																																																
最も地域の実情を理解、把握している自治会、子ども会、老人クラブなどの住民組織から構成されており、地域関係の希薄化が進んでいる中で、地域の生活上の諸問題を解決するために地区社協の役割は今後益々重要となってくる。 要援護者地域見守り事業における平常時の見守り支援で中心的な役割を担っているが、地域行事などで世代間の活発な交流が図られれば、普段からの自然な見守り効果も期待できると思われる。																																																

科 目		款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
事 業 名		広域市町村圏事務組合負担金（児童発達支援センター分）						担当課	社会福祉課	
目 的		児童福祉法の規定に基づき、障がい児の日常生活指導・訓練等を行う児童発達支援センター（きみつ愛児園）の管理運営費に対して負担金を支出し、圏域の障がい児福祉向上を図る。								
事業概要	●児童発達支援センター管理運営費（きみつ愛児園） 管理運営費分 8,645,000円（均等割）＋11,280,000円（人口割）＝19,925,000円									
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計	19,925			19,091			18,675		
	内 訳	負担金補助及び交付金	19,925		負担金補助及び交付金	19,091		負担金補助及び交付金	18,675	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		入園児童数			人	9	5	3		
事業成果	成果目標	君津地域において、児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして、障がい児の日常生活指導・訓練等を行い、地域の障がい児やその家族、障がい児を預かる施設に対する援助等を行う施設であり、就学前障がい児の支援を行う上で欠かせない施設である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		待機児童			人	0/0	0/0	0/0		
事業の自己評価		児童発達支援の制度改正に対応するため、平成25年4月に医療型児童発達支援センター（きみつあゆみ園）を福祉型児童発達支援センター（きみつ愛児園）に統合した。これまでの通園機能のほかに地域の障がい児支援の専門施設としての役割が増大するとともに施設の老朽化への対応や長期的な施設のあり方を検討する必要がある。								

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
事 業 名	広域市町村圏事務組合負担金（法人指導監査業務費分）		担当課 社会福祉課			
目 的	社会福祉法に基づき、社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務に対して負担金を支出し、圏域の社会福祉法人について適正な運営を確保する。					
事業概要	●君津地域の社会福祉法人に対する指導監査業務費					
	1,761,000円（均等割）＋2,297,000円（人口割）＝4,058,000円					
	※圏域内では33法人を実施（富津市は8法人を実施） 市内対象法人）富津福祉会、大貫福祉会、わこう村、あすなろ会、金谷温清会、あたご会、南山会、 富津市社会福祉協議会					
[単位：千円]		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
事業費	合 計	4,058	4,382	0		
	内 訳	負担金	4,058	負担金	4,382	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		指導監査法人数	法人	8/8	8/8	－
		指摘項目	項目	31	31	－
事業成果	成果目標	適正な指導監査及び指摘事項に対する改善の助言				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		指導監査法人数	法人	8/8	8/8	－
事業の自己評価		専門的分野であるため、共同処理とすることにより、より効率的かつ厳正な監査業務を実施することができる。				

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
事業名	要援護者地域見守り事業		担当課 社会福祉課			
目的	地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで高齢者や障がい者などの要援護者を支え合い、地域で安全・安心に暮らすことができるよう、地区社会福祉協議会や民生委員等により、声かけ・安否確認を行う。					
事業概要	●要援護者の登録者管理、登録カードの発行、関係者（団体）への通知作成、集計処理 要援護者台帳システム委託 479,520円					
	●制度の啓発 総務課防災室（※平成29年4月から防災安全課）における避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施に併せて、要援護者地域見守り事業の新規対象者への制度案内を行う。					
	●制度の変更や改善 要援護者地域見守り協議会開催経費（1回） 40,000円					
〔単位：千円〕		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
事業費	合計	520	480	559		
	内 訳	委託料	480	委託料	480	
		報償費	40		報償費	45
					役務費	34
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		要援護者地域見守り事業登録者数（4/1現在）	人	698	705	728
		新規対象者登録案内発送人数	人	851	557	685
		新規登録者数	人	51	55	77
事業成果	成果目標	家族や地域関係の中で登録を必要としない方も多いため、単に登録者数の増加を成果として捉えるものではない。 制度が認知され、支援が必要な時に利用できる環境づくりが重要と思われる。そのため、制度周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめとし、市ホームページ、全戸配布の福祉ガイドブックや広報ふつつの掲載、また関係団体への講義等を継続的に実施する。				
		成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	成 果	対象者への制度周知率（個別案内通知者数/新規対象者数）	人	851/851	557/557	685/685
事業の自己評価		平成27年4月から2つの支援（災害時避難誘導・平常時見守り）のうち、災害時支援が災害対策基本法改正による地域の自治会等を主体とした避難行動要支援者支援制度へ移行した。平常時支援者については、平成27年度に事業名称を「要援護者地域見守り事業」に改め、支援を継続している。例年の新規対象者個別通知を総務課防災室（※平成29年4月から防災安全課）の要支援者名簿掲載意向確認と併せて送付し、全対象者へ平常時見守り支援の案内を行い、登録希望者の洗い出しを行った。また、要登録者の把握に平成26年8月から実施している民間事業者による高齢者見守り事業からの情報も活用したい。				

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費				
事 業 名	生活困窮者自立支援事業		担当課 社会福祉課				
目 的	生活保護に至る前の状況（生活困窮状況）の者に対し相談支援を実施し、生活困窮状態からの自立を図る。 離職により住居を喪失する恐れのある65歳未満の者に対し住居費用を給付し就労に結びつける。						
事業概要	●生活困窮者自立相談支援事業 10,588,320円 生活に困窮し生活保護に至る前の段階の状況にある人に包括的な支援を行う。 1 相談に応じアセスメントを実施し個々の状態に合ったプランを作成し、必要なサービスの提供に繋げる。 2 関係機関への同行訪問や、就労支援員による就労支援。 3 関係機関とのネットワークづくりと地域に不足する社会資源の開発等に取り組む。 ・委託業者 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会 ・委託期間 平成28年4月1日～平成30年3月31日						
	●生活困窮者住宅確保給付金 214,300円 離職等により住居を失う恐れがある65歳未満の生活困窮者に対して住宅費用を給付する。						
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）	
事業費	合 計	10,803		9,676		0	
	内 訳	委託料	10,589	委託料	9,676		
		扶助費	214				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		生活困窮者自立相談事業		件	70	68	—
		生活困窮者住居確保給付金		件	3	0	—
事業成果	成果目標	新規相談件数 9件/月 プラン作成件数 5件/月 就労支援対象者 3件/月 就労・増収率(就労・増収者/就労支援対象者) 70% ※国から10万人あたりの目標値が示され富津市の人口に基づいて算出					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		新規相談受付件数 70/108		%	65	63	—
		プラン作成件数 51/60		%	85	108	—
		就労支援対象者数 30/36		%	83	167	—
事業の自己評価		プランを作成し就労支援を実施し収入増となった世帯があり成果は出ている。					

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費				
事業名	施設入所者措置事業		担当課 介護福祉課				
目的	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、養護老人ホームへの入所措置をする。						
事業概要	養護老人ホーム入所措置し、入所に係る事務費及び生活費を支出する。 入所者の負担能力に応じて、入所措置に要する費用の一部を徴収する。		75,347,193円				
	H27年度末入所者数 (人)	年度中入所者数 (人)	年度中退所者数 (人)				
	30	3	3				
	H28年度末入所者数 (人)	金 額 (円)					
	30	75,347,193					
[単位 : 千円]							
事業費	平成28年度 (決算)		平成27年度 (決算)	平成26年度 (決算)			
	合 計		75,347	79,953	86,981		
	内 訳	扶助費	75,347	扶助費	79,953	扶助費	86,970
						償還金利子及び割引料	11
事業実績	活動実績	活動指標名 (実績値/目標値)		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		養護老人ホーム入所者数		人	30	30	38
事業成果	成果目標	養護老人ホームへの入所が必要な者が65歳以上人口に占める割合を指標とする。					
	成 果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		65歳以上人口当たりの措置率		%	0.19	0.20	0.26
事業の自己評価		独居高齢者の増加に加え、家族間のつながりの希薄化により、金銭面の支援や家族からの日常的支援が得られない高齢者が増加している。ここ2年間の入所者数は増減なしであるが、高齢者への養護者からの虐待により、高齢者と養護者を分離する必要があるケースが増加し、入所対象となっている。 要介護認定を受けている入所者の割合が高くなっているため、養護老人ホームでの対応が難しくなっている。 特別養護老人ホームへの入所を検討しているが、待機者数が多いためなかなか進まない。					

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費																		
事業名	広域市町村圏事務組合負担金		担当課 介護福祉課																		
目的	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため設置した天羽養護老人ホームの管理運営費を君津郡市広域市町村圏事務組合の構成市で負担する。																				
事業概要	天羽養護老人ホームの管理運営費及び修繕費を広域市町村圏事務組合負担金として支出する。 15,227,000円																				
	<table><tr><td rowspan="2">区分</td><td colspan="2">算出</td><td rowspan="2">合計金額（円） ①＋②</td></tr><tr><td>均等割①</td><td>人口割②</td></tr><tr><td>管理運営費</td><td>4,512,000</td><td>5,888,000</td><td>10,400,000</td></tr><tr><td>修繕分</td><td>2,094,000</td><td>2,733,000</td><td>4,827,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,606,000</td><td>8,621,000</td><td>15,227,000</td></tr></table>			区分	算出		合計金額（円） ①＋②	均等割①	人口割②	管理運営費	4,512,000	5,888,000	10,400,000	修繕分	2,094,000	2,733,000	4,827,000	合計	6,606,000	8,621,000	15,227,000
	区分	算出			合計金額（円） ①＋②																
		均等割①	人口割②																		
	管理運営費	4,512,000	5,888,000	10,400,000																	
	修繕分	2,094,000	2,733,000	4,827,000																	
	合計	6,606,000	8,621,000	15,227,000																	
[単位：千円]																					
事業費	合計	平成28年度（決算）15,227	平成27年度（決算）16,870	平成26年度（決算）15,150																	
	内 訳	負担金補助及び交付金	15,227	負担金補助及び交付金	16,870	負担金補助及び交付金	15,150														
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度														
		入所者数		人	16	15	22														
事業成果	成果目標	入所者数が大きく定員割れし、施設も老朽化しているため、今後の施設のあり方を構成市で検討している。																			
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度														
		入所定員数		人	80	80	80														
事業の自己評価		天羽養護老人ホームの運営を4市（君津郡市広域市町村圏事務組合）で共同処理した。 入所者数が大きく定員割れし、施設も老朽化しているため、今後の施設のあり方を検討している。																			

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費			
事 業 名	シルバー人材センター運営事業		担当課 介護福祉課			
目 的	高齢者に就業の機会を提供することにより、その就業を援助して、生きがいの充実、社会参加の推進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与するため、運営費の一部を補助することにより、一般社団法人富津市シルバー人材センターの円滑な運営を図る。					
事業概要	シルバー人材センターに人件費及び管理費を補助対象とする。 ただし、補助対象経費の1／2を限度とし、予算の範囲内で市長が定める額。		3,000,000円			
	平成28年度対象経費：6,072,725円 補助金額：3,000,000円 うち人件費分 1,178,910円 管理費分 1,821,090円					
	対象経費					
	●人件費 給料、扶養手当、地域手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、住居手当、 期末手当、勤勉手当、社会保険料、法定福利費、福利厚生費及び職員退職給与引当金					
	●管理費 旅費、借上料、賃金、社会保険料、法定福利費及び福利厚生費					
	※事業実績（平成28年7月から平成29年3月分まで） ●受託収入額 29,895,124円 ●普及啓発活動による事業の拡充 ●各種の会員研修の実施					
[単位：千円]						
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
	合 計		3,000	0	0	
	内 訳	負担金補助及び交付金	3,000			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		会員数	人	147	-	-
		就労実会員数	人	100	-	-
		年間就業延人員数	人日	6,870	-	-
事業成果	成果目標	会員一人ひとりがそれぞれ生きがいの充実、社会参加の推進を図り、地域づくりに寄与することが目的であることから、会員の就業率を成果目標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		年間実就業率（就労実会員数/会員数）	%	68.0	-	-
事業の自己評価		「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により高齢者の就業機会確保に必要な措置を講ずるよう努めることが自治体の責務に位置づけられている。 就労が生きがいとなること、また閉じこもり予防や介護予防につながることから引き続き支援する。				

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 6 重度心身障害者福祉費			
事 業 名	特別障害者手当等給付事業		担当課 社会福祉課			
目 的	精神又は身体に著しく重度の障がい有する者に特別障害者手当及び障害児福祉手当等を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業概要	【対象者】 精神（知的含む）または身体に著しく重度の障がい有し、常時介護を必要とする障がい児者。 ※所持する手帳の等級のみで判断するものではなく、手当申請のための診断（書）を受ける必要がある。					
	区 分	受給者数（人）	月 額（円） 延月額（月） 金 額（円）			
	特別障害者手当	68	26,620 133	21,731,200		
			26,830 678			
	障害児福祉手当	20	14,480 38	3,587,040		
			14,600 208			
	経過的福祉手当	3	14,480 6	524,880		
			14,600 30			
	合 計	91	— —	25,843,120		
	※経過的福祉手当は、昭和61年3月末時点で福祉手当を受給していた20歳以上の人に対する経過措置のため、新規の支給は発生しない（現に受給している者が転入した場合は支給対象となる）。					
▪ 印刷製本費 8,996円						
[単位：千円]	平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
事業費	合 計	25,852	23,603	22,517		
	内 訳	扶助費 25,843	扶助費 23,568	扶助費 22,513		
		需用費 9	償還金利子及び割引料 30	需用費 4		
			需用費 5			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	支給金額	円	25,843,120	23,567,920	22,553,200	
	支給延べ月数	月	1,093	995	969	
事業成果	成果目標	日常生活において常時介護を要する重度の障がい児者に対し、経済的負担を軽減するため手当てを支給する。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業の自己評価		各手当受給者への適切な支給を行い、新規対象者には適切な認定を行うことに努めた。広報等で定期的に制度の案内を行い、対象となる障害者手帳が新規交付される際には、制度の説明を行った。 各手当を支給することで、障がい者の経済的負担を軽減した。				

科 目		款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	重度心身障害者福祉費
事 業 名		在宅重度知的障害者ねたきり身体障害者福祉手当給付事業					担当課	社会福祉課		
目 的		在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者を養護している者に対し福祉手当を支給することで、その更生を援護するとともに福祉の増進を図る。								
事業概要	【対象者】 ・在宅で生活し、重度以上の療育手帳を所持し、知的障害者更生相談所の判定で重度と判定された20歳以上の人 ・在宅で生活し、身体障害者手帳を所持し、おおむね6ヶ月以上寝たきりで、日常生活のほとんどに介護が必要な20歳以上65歳未満の人									
	区 分		受給者数（人）		月額（円）		延月額（月）		金額（円）	
	重度知的障がい者		47		8,650		555		4,800,750	
	ねたきり身体障がい者		0		8,650		0		0	
	合 計		47		—		555		4,800,750	
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計		4,801		4,691		4,673			
	内 訳	扶助費	4,801		扶助費	4,688		扶助費	4,671	
					需用費	3		需用費	2	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		支給金額			円	4,800,750	4,688,300	4,671,000		
		支給延べ月数			月	555	542	540		
事業成果	成果目標	在宅の重度知的障がい者、寝たきり状態の身体障がい者を介護している者に対し、福祉手当を支給し経済的負担の軽減を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
事業の自己評価		各手当受給者への適切な支給を行い、新規対象者には適切な認定を行うことに努めた。広報等で定期的に制度の案内を行い、対象となる障害者手帳が新規交付される際には、制度の説明を行った。 各手当を支給することで、障がい者の経済的負担を軽減した。								

科 目		款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	重度心身障害者福祉費
事 業 名		重度心身障害者医療費等助成事業					担当課	社会福祉課		
目 的		重度の知的障がい児者及び身体障がい児者に対し医療費及び調剤費の一部を助成することにより、その健康の保持と生活の安定に寄与するとともに重度心身障がい者の福祉の増進を図る。								
事業概要	重度の知的障がい児者及び身体障がい児者に対し、医療費の自己負担分を助成する。 医療費助成受給券を発行することで、従前の償還払い方式だけでなく、医療機関での支払時点で助成が適用となる現物給付化を行って、申請者の利便を向上させた。									
	・助成の範囲 保険診療の医療費等の自己負担分（高額療養費、付加給付等を差し引いた後の額） ・助成後の自己負担額 基準世帯員の市民税所得割課税状況による 市民税所得割非課税 自己負担なし（全額助成） 市民税所得割額235千円未満 通院1回、入院1日につき300円。調剤は自己負担なし。 市民税所得割額235千円以上 助成対象外									
	※基準世帯員 社会保険の場合 被保険者のみ 国民健康保険の場合 同世帯の国民健康保険の被保険者全て 後期高齢者医療の場合 同世帯の後期高齢者医療の被保険者全て									
	●重度心身障害者医療費 総支払額 91,062,061円									
	●手数料（国保連合会、社保支払基金ほか） 1,658,811円									
	●印刷製本費（封筒作成） 67,797円									
	●消耗品費 9,720円									
●通信運搬費（郵便料金） 124,868円										
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計	92,923			94,839			70,271		
	内 訳	扶助費	91,062		扶助費	93,963		扶助費	70,271	
		役務費	1,784		役務費	806				
		需用費	77		需用費	70				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		制度の対象者数				人	890	928	917	
		申請件数（26年度までは提出された申請書（償還払）の数。27年度以降は、現物給付分（レセプトの件数）を含む数）				件	22,683	15,822	7,678	
事業成果	成果目標	重度障がい児者が支払った医療費の自己負担分について適切な助成を行い、経済的負担を軽減する。平成27年8月から、それまでの償還払い方式に加えて現物給付による助成も可能とし、利便を向上させた。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
事業の自己評価		対象者に適切な支給・認定を行った。対象となる障害者手帳を新たに交付する際に、制度の案内を行った。 広報等を通じて定期的に制度の案内を行い、対象者や制度利用に漏れがないようにしたい。								

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 7	精神障害者福祉費
事 業 名		精神障害者福祉事業（精神障害者医療費助成）				担当課	社会福祉課
目 的		精神障がい者に対して、医療に係る経済的負担を軽減し、社会復帰を促進する。					
事業概要	精神障がいの治療のために支払った、医療費自己負担分を助成する。						
	・ 助成の範囲 精神疾患に関する保険診療の入院医療費等の自己負担分（高額療養費、付加給付等を差し引いた後の額） 注）通院費、調剤費、食事代、部屋代などは助成対象にならない。						
	・ 助成の割合 基準世帯員の市民税所得割課税状況による 市民税所得割非課税 10割（全額助成） 市民税所得割額235千円未満 8割 市民税所得割額235千円以上 助成対象外						
	※基準世帯員 社会保険の場合 被保険者のみ 国民健康保険の場合 同世帯の国民健康保険の被保険者全て 後期高齢者医療の場合 同世帯の後期高齢者医療の被保険者全て						
	・ 精神障害者医療費 22,120,665円 入院医療費 22,026,751円（レセプト件数 833件） 通院医療費 93,914円（レセプト件数 86件）						
※平成27年8月以降の診療分では、通院医療費は助成対象外となった（上記実績にある通院医療費は、27年7月以前診療分で28年度中に申請の有ったもの）。							
・ 認定通知書・助成通知書発送事務（印刷製本費） 11,995円 精神障害者医療費助成制度認定者の助成金額通知書発送用封筒等							
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）	
事業費	合 計	22,133		29,667		34,673	
	内 訳	扶助費	22,121	扶助費	29,645	扶助費	34,653
		需用費	12	需用費	22	需用費	20
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		認定者数		人	379	406	680
		入院医療費助成件数		件	833	902	937
事業成果	成果目標	長期入院患者については、君津圏域精神障害者地域移行支援協議会で、医療機関・相談支援事業所・障害者支援施設・行政等で協議を行い退院支援検討会を実施している。また、本協議会だけでなく、医療機関との連携を図り、障害福祉サービス、介護保険サービス等の活用により退院促進を図る。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業の自己評価		精神障がい者への入院医療費助成制度は他に無く、重度心身障害者医療費制度の対象となる身体・知的障がい者との不均衡や低所得者が生活困窮者となる可能性もあり、今後も本事業を継続していくことが必要である。					

科 目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費																																																																												
事 業 名	介護・訓練等給付事業				担当課	社会福祉課																																																																												
目 的	障害福祉サービスの利用により、障がい者の自立を支援し、福祉の向上を図る。																																																																																	
事業概要	●扶助費																																																																																	
	<table><tr><td>サ ー ビ ス 内 容</td><td>利用者数（人）</td><td>延利用日数（日）</td><td>金 額（円）</td></tr><tr><td>居宅介護</td><td>111</td><td>12,252</td><td>106,931,255</td></tr><tr><td>行動援護</td><td>4</td><td>65</td><td>776,756</td></tr><tr><td>同行援護</td><td>5</td><td>204</td><td>1,593,888</td></tr><tr><td>療養介護</td><td>3</td><td>1,063</td><td>8,693,000</td></tr><tr><td>生活介護</td><td>137</td><td>32,720</td><td>370,410,333</td></tr><tr><td>短期入所</td><td>33</td><td>2,989</td><td>22,380,525</td></tr><tr><td>施設入所支援</td><td>54</td><td>19,318</td><td>83,131,212</td></tr><tr><td>共同生活援助（グループホーム）</td><td>76</td><td>24,098</td><td>141,567,405</td></tr><tr><td>宿泊型自立訓練</td><td>5</td><td>1,618</td><td>7,013,857</td></tr><tr><td>自立訓練（機能訓練）</td><td>2</td><td>118</td><td>1,007,674</td></tr><tr><td>自立訓練（生活訓練）</td><td>11</td><td>1,451</td><td>11,210,279</td></tr><tr><td>就労移行支援</td><td>9</td><td>652</td><td>5,997,475</td></tr><tr><td>就労継続支援（Ａ型）</td><td>3</td><td>581</td><td>4,132,096</td></tr><tr><td>就労継続支援（Ｂ型）</td><td>100</td><td>19,079</td><td>127,679,884</td></tr><tr><td>高額障害福祉サービス等給付費等</td><td>4</td><td>—</td><td>464</td></tr><tr><td>特定障害者特別給付費</td><td>123</td><td>17,360</td><td>14,453,470</td></tr><tr><td>計画相談支援（サービス利用計画書）</td><td>291</td><td>—</td><td>9,129,484</td></tr><tr><td>合 計</td><td>971</td><td>133,568</td><td>916,109,057</td></tr></table>						サ ー ビ ス 内 容	利用者数（人）	延利用日数（日）	金 額（円）	居宅介護	111	12,252	106,931,255	行動援護	4	65	776,756	同行援護	5	204	1,593,888	療養介護	3	1,063	8,693,000	生活介護	137	32,720	370,410,333	短期入所	33	2,989	22,380,525	施設入所支援	54	19,318	83,131,212	共同生活援助（グループホーム）	76	24,098	141,567,405	宿泊型自立訓練	5	1,618	7,013,857	自立訓練（機能訓練）	2	118	1,007,674	自立訓練（生活訓練）	11	1,451	11,210,279	就労移行支援	9	652	5,997,475	就労継続支援（Ａ型）	3	581	4,132,096	就労継続支援（Ｂ型）	100	19,079	127,679,884	高額障害福祉サービス等給付費等	4	—	464	特定障害者特別給付費	123	17,360	14,453,470	計画相談支援（サービス利用計画書）	291	—	9,129,484	合 計	971	133,568	916,109,057
	サ ー ビ ス 内 容	利用者数（人）	延利用日数（日）	金 額（円）																																																																														
	居宅介護	111	12,252	106,931,255																																																																														
	行動援護	4	65	776,756																																																																														
	同行援護	5	204	1,593,888																																																																														
	療養介護	3	1,063	8,693,000																																																																														
	生活介護	137	32,720	370,410,333																																																																														
	短期入所	33	2,989	22,380,525																																																																														
	施設入所支援	54	19,318	83,131,212																																																																														
	共同生活援助（グループホーム）	76	24,098	141,567,405																																																																														
	宿泊型自立訓練	5	1,618	7,013,857																																																																														
	自立訓練（機能訓練）	2	118	1,007,674																																																																														
	自立訓練（生活訓練）	11	1,451	11,210,279																																																																														
	就労移行支援	9	652	5,997,475																																																																														
	就労継続支援（Ａ型）	3	581	4,132,096																																																																														
	就労継続支援（Ｂ型）	100	19,079	127,679,884																																																																														
	高額障害福祉サービス等給付費等	4	—	464																																																																														
	特定障害者特別給付費	123	17,360	14,453,470																																																																														
	計画相談支援（サービス利用計画書）	291	—	9,129,484																																																																														
合 計	971	133,568	916,109,057																																																																															
916,109,057円 - 過年度返還金396,502円 = 915,712,555円																																																																																		
●手数料（国保連合会分支払手数料） 571,800円（5,718件）																																																																																		
合 計 916,284,355円																																																																																		
〔単位：千円〕		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）																																																																												
事業費	合 計		916,284		921,204		850,452																																																																											
	内 訳	扶助費	915,712		扶助費	914,704		扶助費	846,728																																																																									
		役務費	572		償還金利子及び割引料	5,916		償還金利子及び割引料	2,811																																																																									
					役務費	584		役務費	913																																																																									
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																																										
		サービス利用者数			人	392	378	358																																																																										
事業成果	成果目標	障害福祉サービスの利用によって、障がい者の自立を支援し福祉の向上を図る。																																																																																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																																										
事業の自己評価		サービス利用者数・給付費は前年に比べ増加しており、今後も増加が見込まれる。計画相談支援などを通じて、障がい者それぞれに適切・適量なサービスが利用されるようにしていきたい。																																																																																

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 8	障害者総合支援費	
事 業 名		自立支援医療事業					担当課	社会福祉課		
目 的		自立支援医療を利用し、障がい除去又は軽減する手術等の治療を受けることにより、更生及び生活能力の向上を図る。								
事業概要	【更生医療】 身体障がい者の、障がいの除去、軽減のための手術等の医療費の一部を助成する。 【療養介護医療】 医療的ケアの必要が有って常に介護が必要となる人の、主に病院において行われる療養、機能訓練等の医療費の一部を助成する。 【育成医療】 身体障がい児や将来に障がいを残すと認められる疾患のある児童が、その障がい等を除去、軽減するための手術等の医療費の一部を助成する。									
	●自立支援医療費（扶助費） 68,507,093円 更生医療 65,295,541円 療養介護医療 2,947,762円 育成医療 263,790円									
	●手数料 27,527円 身体障害者更生医療等手数料 千葉県国民健康保険団体連合会 11,880円 社会保険診療報酬支払基金 15,647円									
	※自己負担は原則1割となることに加え、月額負担上限額を設定し、対象者の自己負担を軽減する。									
	●通信運搬費 9,180円 千葉県精神保健福祉センター進達郵送代（510円×18回） ●国庫負担金返還金 56,733円									
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計	68,601			60,501			54,395		
	内 訳	扶助費	68,507		扶助費	59,165		扶助費	54,370	
		償還金利子及び割引料	57		償還金利子及び割引料	1,312		役務費	25	
		役務費	37		役務費	24				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		更正医療			千円	65,296	56,732	52,164		
		療養介護			千円	2,948	1,822	1,850		
		育成医療			千円	264	611	356		
事業成果	成果目標	障害者総合支援法に基づき、障がい児者の障がい除去又は軽減する医療を受けた際に、医療費の助成を行い、障がい児者の経済的負担を軽減する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		更正医療			人	42	37	26		
		育成医療			人	8	8	11		
		療養介護			人	3	2	2		
事業の自己評価		千葉県障害者相談支援センターでの判定などを通じて、適切な給付に努めた。生活保護受給者の場合は健康保険の加入が無いため、本制度から医療費の全額が給付されるので、大きな支出となっている。								

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費																																																	
事 業 名		補装具費支給事業				担当課	社会福祉課																																																	
目 的		必要な補装具（義足、車いす、補聴器等）を給付することで、身体障がい児者及び難病患者の失われた身体機能を補完、又は代替し、身体障がい者等の日常生活の向上を図る。																																																						
事業概要	補装具を必要とする障がい児者の支給申請により、給付を行う。支給にあたって判定が必要な場合は、補装具業者と医師等を招いて判定会を行い、その後に給付を決定する。品目ごとに助成の基準額が定められており、課税世帯は1割が本人負担、9割が公費負担となる。市民税所得割非課税世帯の場合は全額公費負担となる。																																																							
	●補装具給付費 7,717,741円																																																							
	<table><tr><th rowspan="2">品 名</th><th colspan="2">交 付</th><th colspan="2">修 理</th></tr><tr><th>人数（人）</th><th>金額（円）</th><th>人数（人）</th><th>金額（円）</th></tr><tr><td>義足</td><td>3</td><td>1,845,825</td><td>5</td><td>1,402,606</td></tr><tr><td>装具</td><td>12</td><td>852,906</td><td>6</td><td>179,832</td></tr><tr><td>座位保持装置</td><td>3</td><td>1,180,516</td><td>3</td><td>69,334</td></tr><tr><td>盲人安全つえ</td><td>2</td><td>9,360</td><td>1</td><td>450</td></tr><tr><td>補聴器</td><td>13</td><td>718,374</td><td>22</td><td>269,317</td></tr><tr><td>車いす</td><td>2</td><td>605,203</td><td>11</td><td>315,520</td></tr><tr><td>電動車いす</td><td>1</td><td>152,400</td><td>5</td><td>116,098</td></tr><tr><td>合 計</td><td>36</td><td>5,364,584</td><td>53</td><td>2,353,157</td></tr></table>							品 名	交 付		修 理		人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）	義足	3	1,845,825	5	1,402,606	装具	12	852,906	6	179,832	座位保持装置	3	1,180,516	3	69,334	盲人安全つえ	2	9,360	1	450	補聴器	13	718,374	22	269,317	車いす	2	605,203	11	315,520	電動車いす	1	152,400	5	116,098	合 計	36	5,364,584	53	2,353,157
	品 名	交 付		修 理																																																				
		人数（人）	金額（円）	人数（人）	金額（円）																																																			
	義足	3	1,845,825	5	1,402,606																																																			
	装具	12	852,906	6	179,832																																																			
	座位保持装置	3	1,180,516	3	69,334																																																			
	盲人安全つえ	2	9,360	1	450																																																			
	補聴器	13	718,374	22	269,317																																																			
車いす	2	605,203	11	315,520																																																				
電動車いす	1	152,400	5	116,098																																																				
合 計	36	5,364,584	53	2,353,157																																																				
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）																																																		
事業費	合 計	7,718		7,056		8,628																																																		
	内 訳	扶助費	7,718	扶助費	7,056	扶助費	8,628																																																	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																	
		補装具費交付件数（成人購入・児童購入）		件	36	44	36																																																	
		補装具費交付件数（成人修理・児童修理）		件	53	50	63																																																	
事業成果	成果目標	補装具を利用することで身体機能を補完し、障がい児者が送る日常生活の質の向上に貢献する。																																																						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																	
事業の自己評価		身体障がい者等の失われた身体機能を補うものとして補装具は必要であり、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの主な柱の一つである。 今後も個々の障がい者の状況に応じて適切な補装具の支給を行う。																																																						

科 目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費	
事 業 名	障害者グループホーム等入居者家賃助成事業				担当課	社会福祉課	
目 的	障がい者の地域での在宅生活を支援するため、障がい者が入居するグループホーム等の家賃の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減する。						
事業概要	【対象者】 富津市の障害福祉サービスの支給決定を受けて、グループホーム等に入居する障がい者						
	【助成内容】 支払う家賃の2分の1に相当する額で、月額25,000円を限度とする。特定障害者特別給付費がある場合は、家賃からこの給付費を控除した額の2分の1に相当する額で、月額20,000円を限度とする。						
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金						
	平成28年 4月～ 6月分 1,391,800円 61人						
	平成28年 7月～ 9月分 1,453,800円 62人						
	平成28年10月～12月分 1,432,200円 63人						
	平成29年 1月～ 3月分 1,422,200円 63人						
	合計 5,700,000円						
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）	
事業費	合 計	5,700		5,410		5,111	
	内 訳	負担金補助及び交付金	5,700	負担金補助及び交付金	5,410	負担金補助及び交付金	5,111
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		利用者数		人	63	59	57
事業成果	成果目標	障がい者の地域での在宅生活を支援するため、経済的負担を軽減する。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業の自己評価		介助者の高齢化が進み、家族等の介助を受けることが難しい障がい者も多い。そのため、グループホームなどの入所者は今後も増加する傾向にあると思われる。 また、65歳になると介護保険の対象者にもなるので、介護保険制度への移行も考慮する必要がある。					

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費																																																																											
事 業 名	障害者グループホーム等運営費補助事業		担当課 社会福祉課																																																																											
目 的	障がい者の地域での在宅生活を支援するため、障がい者が入居するグループホーム等運営費の一部を助成することにより、障がい者の自立促進及び福祉向上を図る。 富津市の障害福祉サービスの支給決定を受けた者に共同生活援助のサービスを提供する事業者に対し、入居者の障害支援区分や世話人の配置に応じた額の運営費補助を行う。																																																																													
事業概要	●障害者グループホーム等運営費補助金 11,426,181円																																																																													
	<table><tr><th>対 象 事 業 所</th><th>人数（人）</th><th>金額（円）</th></tr><tr><td>特定非営利活動法人 すばる</td><td>1</td><td>33,095</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人 グループホーム高根</td><td>1</td><td>5,956</td></tr><tr><td>社会福祉法人 クローバー会</td><td>1</td><td>21,892</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人 ぼびあ</td><td>1</td><td>832,277</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人 就労生活定着支援センターリープ</td><td>3</td><td>525,654</td></tr><tr><td>社会福祉法人 千葉県社会福祉事業団</td><td>1</td><td>523,807</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人 障害児教育・福祉資料センター</td><td>2</td><td>261,364</td></tr><tr><td>社会医療法人社団 さつき会</td><td>2</td><td>595,982</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人 新祐会</td><td>1</td><td>66,393</td></tr><tr><td>有限会社 アキモト</td><td>2</td><td>634,130</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人 たちばな学舎</td><td>3</td><td>350,802</td></tr><tr><td>株式会社 オーノ</td><td>2</td><td>499,165</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人 ライフサポーターズ君津</td><td>6</td><td>1,770,878</td></tr><tr><td>社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会</td><td>4</td><td>522,663</td></tr><tr><td>社会福祉法人 薄光会</td><td>7</td><td>17,078</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人 シェーネ・ルフト</td><td>6</td><td>1,480,735</td></tr><tr><td>社会福祉法人 アルムの森</td><td>10</td><td>2,141,086</td></tr><tr><td>合資会社 もてぎ</td><td>2</td><td>320,726</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人 ピースケア</td><td>2</td><td>111,980</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人 なの花会</td><td>3</td><td>395,960</td></tr><tr><td>医療法人社団 わかさ会</td><td>1</td><td>31,046</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人 市民の会アルク</td><td>1</td><td>3,354</td></tr><tr><td>医療法人社団 優仁会</td><td>1</td><td>280,158</td></tr><tr><td>合 計</td><td>63</td><td>11,426,181</td></tr></table>			対 象 事 業 所	人数（人）	金額（円）	特定非営利活動法人 すばる	1	33,095	特定非営利活動法人 グループホーム高根	1	5,956	社会福祉法人 クローバー会	1	21,892	特定非営利活動法人 ぼびあ	1	832,277	特定非営利活動法人 就労生活定着支援センターリープ	3	525,654	社会福祉法人 千葉県社会福祉事業団	1	523,807	特定非営利活動法人 障害児教育・福祉資料センター	2	261,364	社会医療法人社団 さつき会	2	595,982	特定非営利活動法人 新祐会	1	66,393	有限会社 アキモト	2	634,130	特定非営利活動法人 たちばな学舎	3	350,802	株式会社 オーノ	2	499,165	特定非営利活動法人 ライフサポーターズ君津	6	1,770,878	社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会	4	522,663	社会福祉法人 薄光会	7	17,078	特定非営利活動法人 シェーネ・ルフト	6	1,480,735	社会福祉法人 アルムの森	10	2,141,086	合資会社 もてぎ	2	320,726	特定非営利活動法人 ピースケア	2	111,980	特定非営利活動法人 なの花会	3	395,960	医療法人社団 わかさ会	1	31,046	特定非営利活動法人 市民の会アルク	1	3,354	医療法人社団 優仁会	1	280,158	合 計	63	11,426,181
	対 象 事 業 所	人数（人）	金額（円）																																																																											
	特定非営利活動法人 すばる	1	33,095																																																																											
	特定非営利活動法人 グループホーム高根	1	5,956																																																																											
	社会福祉法人 クローバー会	1	21,892																																																																											
	特定非営利活動法人 ぼびあ	1	832,277																																																																											
	特定非営利活動法人 就労生活定着支援センターリープ	3	525,654																																																																											
	社会福祉法人 千葉県社会福祉事業団	1	523,807																																																																											
	特定非営利活動法人 障害児教育・福祉資料センター	2	261,364																																																																											
	社会医療法人社団 さつき会	2	595,982																																																																											
	特定非営利活動法人 新祐会	1	66,393																																																																											
	有限会社 アキモト	2	634,130																																																																											
	特定非営利活動法人 たちばな学舎	3	350,802																																																																											
	株式会社 オーノ	2	499,165																																																																											
	特定非営利活動法人 ライフサポーターズ君津	6	1,770,878																																																																											
	社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会	4	522,663																																																																											
	社会福祉法人 薄光会	7	17,078																																																																											
	特定非営利活動法人 シェーネ・ルフト	6	1,480,735																																																																											
	社会福祉法人 アルムの森	10	2,141,086																																																																											
	合資会社 もてぎ	2	320,726																																																																											
	特定非営利活動法人 ピースケア	2	111,980																																																																											
	特定非営利活動法人 なの花会	3	395,960																																																																											
	医療法人社団 わかさ会	1	31,046																																																																											
	特定非営利活動法人 市民の会アルク	1	3,354																																																																											
	医療法人社団 優仁会	1	280,158																																																																											
合 計	63	11,426,181																																																																												
〔 単位：千円 〕		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）																																																																										
事業費	合 計	11,426	9,054	9,877																																																																										
	内 訳	負担金補助及び交付金	11,426	9,054	9,877																																																																									
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																																								
		補助金額	円	11,426,181	9,054,257	9,877,154																																																																								
		補助対象事業所数	箇所	23	21	21																																																																								
事業成果	成果目標	障がい者の地域での在宅生活を支援し、自立促進と福祉向上を図る。																																																																												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																																								
事業の自己評価		今後も事業を継続し、障がい者が施設だけではなく、グループホームに入居しながら住み慣れた地域で暮らしていけるよう、事業所へ適切な運営費の補助を行う。																																																																												

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費			
事業名	強度行動障害加算事業		担当課 社会福祉課			
目的	施設入所者のうち、特に行動障害の程度が高い者の入所にあたって、その入所する事業所に補助（加算）を行う。施設職員の配置増などが期待され、本人への十分な支援により生活レベルの向上を図る。					
事業概要	【強度行動障害者】 障害支援区分が5以上であり、多動、自傷など生活上の著しい不適応行動を頻繁に示すもので、適切な指導、訓練を行わなければ日常生活を営む上で著しい困難があると認められる者。 【対象事業所】 強度行動障害者に施設入所のサービスを提供する、障害者支援施設を運営する法人。 【補助内容（補助基準額）】 対象者（強度行動障害者）一人当たり1日4,810円 社会福祉法人みづき会 2人 3,482,440円（4,810円×724日） 社会福祉法人かずさ萬燈会 1人 1,731,600円（4,810円×360日） 社会福祉法人教友会 1人 1,741,220円（4,810円×362日） 合計：6,955,260円					
	[単位：千円]					
	合 計	平成28年度（決算） 6,955	平成27年度（決算） 0	平成26年度（決算） 0		
	事業費	内 訳	負担金補助及び交付金 6,955			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		助成対象事業所数	箇所	3	—	—
事業成果	成果目標	加算の対象となる者が入所する施設（事業所）に補助を行うことで、施設の人員配置などから本人の施設生活の質の向上を支援する。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業の自己評価		今後も事業を継続し、障がい者への適切な支援を促せるよう、事業所へ適切な補助を行う。				

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費			
事 業 名	意思疎通支援事業		担当課 社会福祉課			
目 的	障がい者等の日常生活上の意思疎通を容易にすることで、社会参加や福祉の増進を図る。					
事業概要	意思疎通に支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により、相手との意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣を行う。					
	●手話通訳派遣委託料 141,780円 (3,000円×35時間) + 交通費36,780円 = 141,780円					
[単位：千円]		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）		
事業費	合 計	142	116	186		
	内 訳	委託料 142	委託料 116	委託料 186		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		実利用者	人	5	5	5
		利用回数	回	17	16	20
		利用時間	時間	35	28	47
事業成果	成果目標	聴覚障がい者等の主要なコミュニケーション手段でもあり、本事業の実施により、聴覚障がい者等の社会参加促進に貢献する。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業の自己評価		聴覚や音声・言語機能その他の障がいのため意思疎通に支障がある場合、要望に応じて手話通訳者を派遣し意思疎通の仲介を行う。障がい者の日常生活のさまざまな場面において、コミュニケーションの円滑化に貢献している。市が行う地域生活支援事業の一つであり、必須事業となっている。				

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費
事 業 名		日常生活用具給付等事業				担当課	社会福祉課
目 的		日常生活を営むのに支障がある障がい児者に、日常生活上の便宜を図るための用具を給付又は貸与する。					
事業概要	日常生活用具は規則により品目毎に対象者及び基準額が決まっている。自己負担は原則1割で、9割が公費負担となるが、市民税所得割非課税世帯の場合は全額公費負担となる。また、ストマ装具のみ自己負担が5%となる。						
	●日常生活用具給付等費 11,590,955円						
	品 名		受給者数（人）		金 額（円）		
	吸引・吸入器		1		154,000		
	入浴補助用具		3		123,570		
	T字状・棒状のつえ（軽金属）		2		6,000		
	特殊便器		1		134,136		
	ネブライザー（吸入器）		2		60,300		
	電気式たん吸引器		1		56,400		
	ポータブルレコーダー（録音再生機）		1		85,000		
	F A X		1		26,000		
	人口喉頭（電動式）		1		63,090		
	ストマ装具（蓄便袋）		86		7,827,199		
	ストマ装具（蓄尿袋）		20		2,403,660		
紙おむつ等		9		651,600			
合 計		128		11,590,955			
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）	
事業費	合 計		11,591		11,199		11,822
	内 訳	扶助費	11,591	扶助費	11,199	扶助費	11,822
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		日常生活用具交付件数		件	1,168	1,343	1,284
事業成果	成果目標	用具を必要とする障がい児者に日常生活用具を給付又は貸与し、日常生活がより快適に過ごせるようにする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業の自己評価		日常生活に支障がある障がい児者に対して、生活上の便宜を図るための用具として日常生活用具は必要である。 今後も個々の障がい児者の状況から、適切な日常生活用具の支給又は貸与を行う。市が行う地域生活支援事業の一つであり、必須事業となっている。					

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費
事 業 名	移動支援事業		担当課 社会福祉課
目 的	障がい者に外出の支援をすることにより障がい者の日常生活の便宜を図り、福祉の増進を支援する。		
事業概要	屋外での移動が困難な障がい者に対して、外出のための支援を行う。		
	●移動支援事業委託料 11,178,617円		
	事業所名	実利用者数（人）	延利用時間数（時間）
	シェーネ・ルフトケアステーション	20	961.0
	訪問介護事業所 ケーネット	3	737.5
	ライフ・サポーティング君津	8	2,374.5
	ファミリーサポート ひるがお	5	101.0
	宗和サービス	4	85.5
	訪問介護事業所 つばさ	12	859.5
	ぽびあ訪問支援センター ゆう	1	25.0
	ヘルパーステーション わだち	3	41.5
	ニチイケアセンター君津	1	25.5
	セントケア君津	1	21.0
	訪問介護事業所 朝陽	1	8.0
合 計	59	5240.0	

科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	8	障害者総合支援費	
事 業 名		地域活動支援センター事業							担当課		社会福祉課		
目 的		【日中】 障がい児者の家族の就労支援及び障がい児者を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。 【Ⅰ型】 地域で暮らす障がい児者の自立した日常生活又は社会生活の促進及び精神面での不安解消を図る。 【Ⅱ型】 地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供する。 【Ⅲ型】 地域で暮らす障がい児者の自立した日常生活及び社会生活の促進を図る。											
事業概要	【日中一時支援事業】 14,676,594円 障がい児者の日中における活動の場を確保することにより、日常的に介護している家族等の休息を図る。 （実施事業所：豊岡光生園、どんぐりの郷、湊ひかり学園、ふるさと学舎木更津、望みの門新生舎、シェーネ・ルフト、和楽、上総喜望の郷、デイサービス黎、ピッチーの丘、たびだちの村・ふれあい通り、ペーターの丘、ハイジの丘、ワークハウス憩いの里）												
	【地域活動支援センターⅠ型事業】 2,586,980円 障害者総合支援法に規定されている地域活動支援センター事業を実施するものである。地域で暮らす障がい者へ創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与すること及び障がい者からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することにより、障がい者の地域での生活促進を図る。また、専門職員（精神保健福祉士）を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調査等、精神障害者の自立を促進する。 （実施事業所：ケアセンターさつき）												
	【地域活動支援センターⅡ型事業】 16,932,360円 就労が困難な在宅障がい者を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。機能訓練・社会適応訓練・入浴等のサービスを実施する。 （実施事業所：湊ひかり学園、望みの門ヨカデイサービスセンター）												
	【地域活動支援センターⅢ型事業】 4,016,000円 障害者総合支援法による地域生活支援事業のうち、知的障害者小規模作業所や精神障害者共同作業所から移行した事業所において、地域で暮らす障害者等に対し、創作活動・生産活動の機会の提供、社会との交流促進を図り、地域生活を支援する。 （実施事業所：たぬき工房、わーくす結、わかば）												
[単位：千円]		平成28年度（決算）				平成27年度（決算）				平成26年度（決算）			
事業費	合 計	38,212				35,879				39,019			
	内 訳	委託料		38,212		委託料		35,879		委託料		39,019	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
		【日中一時支援】実利用人数・延べ利用日数					人・日	75人・2,929日		84人・2,534日		78人・2,607日	
		【Ⅰ型】実利用人数・延べ利用日数					人・日	13人・393日		15人・885日		11人・516日	
		【Ⅱ型】実利用人数・延べ利用日数					人・日	14人・2,851日		14人・3,140日		14人・2,994日	
		【Ⅲ型】実利用人数・延べ利用日数						10人・1,296日		13人・1,167日		12人・1,495日	
事業成果	成果目標	地域で暮らす障がい児者の創作的な活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進など多様な活動の場を設け、地域生活支援の促進に努める。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
事業の自己評価		【日中】 障がい児者の家族の就労支援及び障がい児者を日常的に介護している家族等の、負担軽減や一時的な休息の機会となる。また、障がい児者に活動の場を提供し見守り訓練機会の提供ができた。 【Ⅰ型】 障がい者の地域での生活促進を図り、精神障害者の自立促進の一助となった。 【Ⅱ型】 機能訓練・社会適応訓練・入浴等のサービスを提供することができた。 【Ⅲ型】 創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を図ることにより、障がい者の地域生活を支援することができた。											

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費																								
事 業 名	相談支援事業		担当課 社会福祉課																								
目 的	【一般相談支援事業】千葉県指定相談事業所に相談支援事業を委託し、市職員が行うケースワークに対する助言や、関係機関との連絡調整等にあたることで、対象者の希望や状況に適したアプローチを行っている。 【発達障害児療育等支援事業】発達障がい児の早期発見・療育を行うため、袖ヶ浦福祉センターに委託し、毎週月・木曜日に市役所内及び市内保育所（園）、幼稚園及び小学校等で、臨床心理士及び言語聴覚士によることばの訓練や心理診断等の療育相談を行い、障がい児の発達を支援する。																										
事業概要	●一般相談支援事業委託料 5,800,000円																										
	<table><tr><td>事業所名</td><td>相談件数（件）</td><td>金額（円）</td></tr><tr><td rowspan="8">社会福祉法人薄光会 相談支援センター天羽</td><td>自宅訪問相談</td><td>50</td><td rowspan="8">5,800,000</td></tr><tr><td>施設訪問相談</td><td>41</td></tr><tr><td>来所相談</td><td>107</td></tr><tr><td>同行支援</td><td>38</td></tr><tr><td>電話相談</td><td>182</td></tr><tr><td>電子メール相談</td><td>262</td></tr><tr><td>個別支援会議</td><td>37</td></tr><tr><td>合計</td><td>717</td></tr></table>			事業所名	相談件数（件）	金額（円）	社会福祉法人薄光会 相談支援センター天羽	自宅訪問相談	50	5,800,000	施設訪問相談	41	来所相談	107	同行支援	38	電話相談	182	電子メール相談	262	個別支援会議	37	合計	717			
	事業所名	相談件数（件）	金額（円）																								
	社会福祉法人薄光会 相談支援センター天羽	自宅訪問相談	50	5,800,000																							
		施設訪問相談	41																								
		来所相談	107																								
		同行支援	38																								
		電話相談	182																								
		電子メール相談	262																								
		個別支援会議	37																								
合計		717																									
●発達障害児療育支援事業委託料 2,354,972円																											
①来所相談（本庁舎内）																											
<table><tr><td></td><td>実人数（人）</td><td>延人数（人）</td></tr><tr><td>言語療法</td><td>30</td><td>117</td></tr><tr><td>心理療法</td><td>41</td><td>206</td></tr><tr><td>相談支援</td><td>21</td><td>30</td></tr><tr><td>合 計</td><td>92</td><td>353</td></tr></table>				実人数（人）	延人数（人）	言語療法	30	117	心理療法	41	206	相談支援	21	30	合 計	92	353										
	実人数（人）	延人数（人）																									
言語療法	30	117																									
心理療法	41	206																									
相談支援	21	30																									
合 計	92	353																									
②巡回相談																											
<table><tr><td></td><td>訪問箇所</td><td>訪問回数（回）</td><td>実人数（人）</td><td>延人数（人）</td></tr><tr><td>保育所</td><td>7</td><td>12</td><td>71</td><td>102</td></tr><tr><td>保育園</td><td>3</td><td>6</td><td>40</td><td>52</td></tr><tr><td>幼稚園</td><td>1</td><td>5</td><td>33</td><td>48</td></tr><tr><td>合 計</td><td>11</td><td>23</td><td>144</td><td>202</td></tr></table>				訪問箇所	訪問回数（回）	実人数（人）	延人数（人）	保育所	7	12	71	102	保育園	3	6	40	52	幼稚園	1	5	33	48	合 計	11	23	144	202
	訪問箇所	訪問回数（回）	実人数（人）	延人数（人）																							
保育所	7	12	71	102																							
保育園	3	6	40	52																							
幼稚園	1	5	33	48																							
合 計	11	23	144	202																							
〔単位：千円〕		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）																					
事業費	合 計		8,155		8,697		8,926																				
	内 訳	委託料	8,155		委託料	8,697		委託料	8,926																		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
		一般相談支援事業			件	717	858	1,736																			
		発達障害児療育支援事業（来所相談）			人	353	332	364																			
		発達障害児療育支援事業（巡回相談）			人	202	296	370																			
事業成果	成果目標	一般相談支援事業では、障がい児者福祉担当職員及び市内指定特定相談支援事業所の養成・育成を通し、ケースワークの質の向上を図る。発達障害児療育等支援事業では、早期の療育により、障がい児の発達支援を行っている。																									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
事業の自己評価		一般相談支援事業では、期間・経験の限られるなかで障がい児者に対応する市職員が相談支援事業所と連携することで、専門知識や経験不足などを補うことができている。 療育等支援事業では、木曜日の隔週で行われている巡回訪問の、保育所（園）及び幼稚園からのニーズは高い。健康づくり課の1歳6ヶ月及び3歳児検診や、保育所（園）及び幼稚園からの連絡により、発達の気になる子を見つけた場合、サテライト療育を紹介するという手順が定着している。 更に、就学前に保育所（園）及び幼稚園と小学校との情報共有ができるようになった。																									

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 8	障害者総合支援費	
事 業 名		総合支援協議会事業					担当課	社会福祉課		
目 的		地域における障害福祉サービスを円滑に実施するため、年齢、性別及び状態等を問わず、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりを目指すことを目的に協議会を設置している。障害者総合支援法第89条の3第1項により、地方公共団体が設置する協議会である。								
事業概要	総合支援協議会の会議、就労支援・地域生活支援・子ども・権利擁護の各部会の会議及び研修、広報誌の発行を行う。									
	●総合支援協議会報償費 162,930円									
	協議会の開催回数：年2回 各部会、連絡調整会議の開催回数：年26回 報償費 162,930円									
	●総合支援協議会運営委託費 278,000円									
	消耗品費（広報誌用紙代・広報用ティッシュ代）					172,936円				
	報償費（権利擁護部会20,000円、子ども部会48,240円）					68,240円				
	通信運搬費（就労支援部会7,216円）					7,216円				
雑費（就労支援部会4,000円、広報用ティッシュ封入2,000円、事務用品等雑費15,259円、名刺代8,349円）					29,608円					
[単位：千円]		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）		
事業費	合 計		441		359		360			
	内 訳	委託料	278		委託料	254		委託料	254	
		報償費	163		報償費	105		報償費	106	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		協議会開催回数			回	2	2	2		
		部会、連絡調整会議開催回数			回	26	22	21		
		広報誌発行回数			回	2	2	2		
事業成果	成果目標	広報誌の閲読状況の割合を増加させることにより、障がいに対する理解・啓発に努める。各部会ごと（地域生活、権利擁護、子ども、就労支援など）の活動も行っている。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		各種講演会・研修会受講者数			人	174	104	119		
事業の自己評価		子ども部会では、保護者・支援者に対するスキルアップ講座において、小学校、保育所（園）等の施設職員が参加し好評を得ている。権利擁護部会の勉強会、就労支援部会の企業説明会、地域生活支援部会のトイレマップの作成など、各部会の活動も積極的に行っている。 平成28年12月にイオン富津で開催された「富津ユニバーサルフェスタ」を後援し、パラリンピック選手を招き、ポッチャ大会を行うなど、一般の人が障がいについて触れる機会を設けた。								

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 10 障害者虐待防止費			
事 業 名	障害者虐待防止事業		担当課 社会福祉課			
目 的	障がい者の虐待事案の未然防止及び早期発見を行い、迅速なその後の適切な支援を行う。また、地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制を強化する。					
事業概要	●障害者虐待防止センター業務委託料（委託料） 計1,173,814円 夜間休日相談受付業務：24時間365日体制で通報対応を実施するための委託費 730,000円 緊急一時保護居宅確保：虐待及びその疑いがある場合に緊急一時保護するため居室を確保するための委託費 443,814円					
	●障害者虐待緊急一時保護業務委託料（委託料） 10,000円 緊急一時保護対応をするための委託費					
	●障害者虐待通報連絡体制整備（役務費） 25,038円 緊急対応用を実施するための携帯電話使用料					
	●障害者虐待ケースワーク対応研修等参加（旅費） 9,324円 ケースワーク対応等を円滑に行えるよう県等が主催する研修会等に参加するために実施					
[単位：千円]						
合 計		平成28年度（決算） 1,218	平成27年度（決算） 1,200	平成26年度（決算） 1,491		
事業費	内 訳	委託料 1,184	委託料 1,174	委託料 1,174		
		役務費 25	役務費 25	償還金利子及び割引料 286		
		旅費 9	旅費 1	役務費 27		
				旅費 4		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		虐待通報数	件	4	3	2
		虐待認定数	件	3	2	2
事業成果	成果目標	通報届出への対応であるため、目標とする件数などは設定していない。 虐待事案を防止するための啓発として、周知・広報活動等を実施している。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業の自己評価		虐待への意識が薄れていかないよう、市民や福祉従事者等に向けて継続的な広報活動が必要である。現在の活動は、富津市障害者総合支援協会の広報会議及び権利擁護部会でポスター掲示や広報チラシの配布、市内事業所にて施設従事者向けに「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」の周知活動を実施し、防止に努めた。				

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 11 児童発達支援給付費																								
事 業 名	児童発達支援給付事業		担当課 社会福祉課																								
目 的	障がい児を対象としたサービスの利用により、障がい児の発達を支援し、生活能力の向上を図る。																										
事業概要	●児童発達支援事業利用給付費 65,261,932円																										
	<table><tr><td>サービス内容</td><td>利用者数（人）</td><td>延利用日数（日）</td><td>金額（円）</td></tr><tr><td>児童発達支援事業</td><td>9</td><td>1,112</td><td>8,460,992</td></tr><tr><td>放課後等デイサービス</td><td>40</td><td>5,663</td><td>55,543,532</td></tr><tr><td>障害児相談支援（サービス利用計画書）</td><td>39</td><td>－</td><td>1,254,708</td></tr><tr><td>高額障害児通所給付費</td><td>4</td><td>－</td><td>2,700</td></tr><tr><td>合 計</td><td>92</td><td>6,775</td><td>65,261,932</td></tr></table>			サービス内容	利用者数（人）	延利用日数（日）	金額（円）	児童発達支援事業	9	1,112	8,460,992	放課後等デイサービス	40	5,663	55,543,532	障害児相談支援（サービス利用計画書）	39	－	1,254,708	高額障害児通所給付費	4	－	2,700	合 計	92	6,775	65,261,932
	サービス内容	利用者数（人）	延利用日数（日）	金額（円）																							
	児童発達支援事業	9	1,112	8,460,992																							
	放課後等デイサービス	40	5,663	55,543,532																							
	障害児相談支援（サービス利用計画書）	39	－	1,254,708																							
	高額障害児通所給付費	4	－	2,700																							
	合 計	92	6,775	65,261,932																							
	●国保連合会分支払手数料 78,100円																										
	合 計 65,340,032円																										
[単位：千円]																											
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）																							
	合 計		65,340	46,764	44,222																						
	内 訳	扶助費	65,262	扶助費	46,256	扶助費	44,110																				
		役務費	78	償還金利子及び割引料	437	役務費	110																				
				役務費	68	旅費	2																				
				旅費	3																						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																				
		サービス利用者数		人	51	43	39																				
事業成果	成果目標	障がい児の発達を支援し、生活能力を含めた福祉全般の向上を図る。																									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																				
事業の自己評価		生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、障がい児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを推進した。																									

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 臨時福祉給付費				
事 業 名	臨時福祉給付事業		担当課 社会福祉課				
目 的	平成26年4月の消費税率引上げによる影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として、所得の少ない方へ臨時福祉給付金を支給する。						
事業概要	●臨時福祉給付金の支給（一人あたり3,000円） 支給人数 7,617人 22,851,000円						
	●申請書作成や支給台帳管理に係るシステム委託・事務機器賃借料 ▪ システム委託料 2,306,480円 ▪ パソコン等の事務機器借上料 192,888円						
	●申請書発送準備や受付・処理業務 ▪ 臨時職員賃金等 1,967,234円 ▪ 職員時間外勤務手当 325,032円						
	●申請書、支給決定通知書等に係る郵送料 1,545,241円						
	●口座振込手数料 674,028円						
	●啓発等に係る消耗品等 52,789円						
	※参考：事務費総額 7,063,692円						
●平成27年度事業費精算による返還金 390,000円（一般財源）							
[単位：千円]							
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
	合 計		30,305	54,648	114,310		
	内 訳	負担金補助及び交付金	22,851	負担金補助及び交付金	44,202	負担金補助及び交付金	103,125
		委託料	2,306	賃金	2,908	賃金	2,772
		役務費	2,219	委託料	2,396	委託料	2,589
		賃金	1,687	役務費	2,034	職員手当等	2,473
		その他	1,242	その他	3,108	その他	3,351
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	臨時福祉給付金支給人数		人	7,617	7,367	7,806	
事業成果	支給対象者を基礎とした支給率が重要であるが、支給対象者は市町村税課税状況等の調から推定した数値であり、実際の支給対象者は不明である。 また、事務の効率性の観点から、国庫補助対象事務費を支給人数で除した支給者1人あたりの事務費を指標としたが、時間外勤務手当を除く常勤職員人件費が国庫補助対象外経費であるため、常勤職員数まで加味した他市町村との正確な比較はできない。						
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	支給率（支給人数/課税状況推定対象人数）		%	74	76	71	
	支給事務にかかる1人あたりの事務費（臨時福祉給付金事務費総額/臨時福祉給付金支給人数）		円	927	1,263	1,426	
事業の自己評価		支給対象者となる可能性のある住民税非課税者及び未申告者に対する税のお知らせと併せて給付金申請案内を送付。 また、広報ふつつ・市ホームページへの掲載、区長回覧を通じて周知を図った。 支給対象推定人数に対する支給率は74%である。					

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 臨時福祉給付費				
事 業 名	年金生活者等支援臨時福祉給付事業		担当課 社会福祉課				
目 的	「一億活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない年金受給者に年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する。 ①高齢者向け 平成28年前半の個人消費の下支えとするため、65歳以上の高齢者に対し支給する。 ②障害・遺族年金受給者向け 障害・遺族基礎年金受給者に対し、平成28年度臨時福祉給付金と併せて支給する。						
事業概要	●年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給（一人あたり30,000円） 支給人数 5,634人 169,020,000円 ※内訳 ①高齢者向け 5,260人、障害・遺族年金受給者向け 374人						
	●申請書作成や支給台帳管理に係るシステム委託・事務機器賃借料 ・システム委託料 1,904,688円 ・パソコン等の事務機器借上料 487,188円						
	●申請書発送準備や受付・処理業務 ・臨時職員賃金等 4,488,792円 ・職員時間外勤務手当 453,661円						
	●申請書、支給決定通知書等に係る郵送料 1,073,968円						
	●口座振込手数料 531,036円						
	●消耗品等 41,731円 ※参考：事務費総額 8,981,064円						
[単位：千円]							
合 計		平成28年度（決算）178,001	平成27年度（決算）388	平成26年度（決算）0			
事業費	内 訳	負担金補助及び交付金	169,020	賃金	192		
		賃金	3,933	職員手当等	112		
		委託料	1,905	需用費	44		
		役務費	1,605	共済費	36		
		その他	1,538	その他	4		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		年金生活者等支援臨時福祉給付金支給人数		人	5,634	—	—
事業成果	成果目標	臨時福祉給付事業と同様に、支給対象者を基礎とした支給率が重要であるが、支給対象者は市町村税課税状況等の調から推定した数値であり、実際の支給対象者は不明である。 また、事務の効率性の観点から、国庫補助対象事務費を支給人数で除した支給者1人あたりの事務費を指標としたが、時間外勤務手当を除く常勤職員人件費が国庫補助対象外経費であるため、常勤職員数まで加味した他市町村との正確な比較はできない。					
		成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	成 果	支給率（支給人数/課税状況等推定対象人数）		%	87	—	—
		支給事務にかかる1人あたりの事務費（臨時福祉給付金事務費総額/臨時福祉給付金支給人数）		円	1,594	—	—
事業の自己評価		支給対象者となる可能性のある住民税非課税者及び未申告者（他要件を満たす者）に対する税のお知らせと併せて給付金申請案内を送付。 また、広報ふつつ・市ホームページへの掲載、区長回覧を通じて周知を図った。 支給対象推定人数に対する支給率は87%である。					

科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費							
事 業 名	家庭相談員事業		担当課 子育て支援課							
目 的	児童育成の基盤である家庭における人間関係の健全化及び児童の適正な養育等、家庭児童福祉に関する相談指導の充実強化を図ることを目的とする。									
事業概要	家庭相談員を1人配置し、次に掲げる事項について、専門的技術を必要とする相談指導の業務を行う。 (1) 児童の福祉に関し必要な実情の把握に関すること。 (2) 児童の福祉に関する事項について相談に応じ、必要な調査指導を行うこと。 (3) 家庭における児童養育に関する正しい知識、技術の普及に関すること。 (4) その他家庭児童の福祉に関すること。									
	受付時間 毎週 月・木 2日 時間9：00～16：00									
	●報酬 家庭相談員1人 60,000円/月×12か月＝720,000円									
	●費用弁償 家庭相談員1人の通勤費及び研修旅費 86,920円 ・通勤費（12か月分）76,440円 ・研修旅費 10,480円									
	●負担金 7,658円 ・県家庭児童相談室連絡協議会負担金 3,658円 ・諸会議負担金 4,000円 （内訳） 南部地区家庭相談員研修会負担金 2,000円 千葉県家庭児童相談室連絡協議会主催研修会 2,000円									
	相談実績 延相談件数 126件									
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）				
事業費	合 計		815		816		816			
	内 訳	報酬	720		報酬	720		報酬	720	
		旅費	87		旅費	86		旅費	84	
		負担金補助及び交付金	8		負担金補助及び交付金	7		負担金補助及び交付金	8	
					需用費	3		需用費	4	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		家庭相談開設日数（出勤日-研修）			日	83	96	93		
		受けた相談の数			件	126	102	156		
		相談を受けた家庭数			件	19	21	27		
事業成果	成果目標	虐待の未然防止・早期発見を中心に積極的な取り組みが求められていることから、相談を受けることで、家庭環境が改善されてきていると認められる家庭数を成果目標とする。								
		成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
	成 果	改善されてきていると認められる家庭			件	8	7	12		
事業の自己評価		児童家庭相談等や児童虐待相談を通して、家庭における人間関係の健全化及び児童の福祉を促進した。 しかし、少子化や核家族化の進展に伴う家族構成の変化といった社会状況から相談内容も複雑化、長期化し、困難なケースが増加しているため、今後も関係機関と連携を図りながら対応していくことが必要である。								

科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費																																																
事 業 名	子ども医療対策費		担当課 子育て支援課																																																
目 的	子どもの医療費を助成することにより、子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する。																																																		
事業概要	●子ども医療給付費（扶助費） 114,351,838円 0歳から中学校修了までの子どもの保険対象となる医療費（通院・入院）及び調剤費に対し、自己負担が200円又は無料となるように助成する。なお、県外及び受給券を持参せず受診した場合は、償還払いにより後日助成。																																																		
	<table><tr><td>支払方法</td><td>入院・通院</td><td>実人数</td><td>実件数</td><td>実日数</td><td>支給金額</td></tr><tr><td rowspan="4">現物</td><td>入院</td><td>191</td><td>286</td><td>2,298</td><td rowspan="4">112,968,833</td></tr><tr><td>通院</td><td>4,650</td><td>39,233</td><td>58,344</td></tr><tr><td>調剤</td><td>4,200</td><td>23,165</td><td>30,798</td></tr><tr><td>計</td><td>9,041</td><td>62,684</td><td>91,440</td></tr><tr><td rowspan="4">償還</td><td>入院</td><td>29</td><td>34</td><td>353</td><td rowspan="4">1,383,005</td></tr><tr><td>通院</td><td>138</td><td>181</td><td>258</td></tr><tr><td>調剤</td><td>57</td><td>67</td><td>89</td></tr><tr><td>計</td><td>224</td><td>282</td><td>700</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>9,265</td><td>62,966</td><td>92,140</td><td>114,351,838</td></tr></table>			支払方法	入院・通院	実人数	実件数	実日数	支給金額	現物	入院	191	286	2,298	112,968,833	通院	4,650	39,233	58,344	調剤	4,200	23,165	30,798	計	9,041	62,684	91,440	償還	入院	29	34	353	1,383,005	通院	138	181	258	調剤	57	67	89	計	224	282	700	合 計		9,265	62,966	92,140	114,351,838
	支払方法	入院・通院	実人数	実件数	実日数	支給金額																																													
	現物	入院	191	286	2,298	112,968,833																																													
		通院	4,650	39,233	58,344																																														
		調剤	4,200	23,165	30,798																																														
		計	9,041	62,684	91,440																																														
	償還	入院	29	34	353	1,383,005																																													
		通院	138	181	258																																														
		調剤	57	67	89																																														
計		224	282	700																																															
合 計		9,265	62,966	92,140	114,351,838																																														
※ 小学校4年生から中学校3年生までの通院、県の自己負担300円との差額及び県の所得制限額を超えた人への助成は市単独で行っている。																																																			
●審査支払手数料（手数料） 4,688,112円 国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金における子ども医療給付費に係る医療費の審査、また医療機関への支払いに対し、手数料を支払う。																																																			
●受給券作成委託料、電算業務委託料（委託料） 1,502,172円 現物給付を行うための受給券の作成、受給者台帳を管理するためのシステム経費																																																			
●住民情報照会履歴管理システム使用料、通信運搬費、印刷資本費、普通旅費 467,632円																																																			
[単位：千円]																																																			
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）																																															
	合 計		121,010	121,733	115,735																																														
	内 訳	扶助費	114,352	扶助費	114,908	扶助費	108,701																																												
		役務費	4,873	役務費	4,948	役務費	5,274																																												
		委託料	1,502	委託料	1,492	委託料	1,538																																												
		使用料及び賃借料	233	使用料及び賃借料	222	使用料及び賃借料	222																																												
その他		50	その他	163																																															
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																													
	助成した額		円	114,351,838	114,908,006	108,700,753																																													
	助成した実人数		人	4,814	4,623	5,012																																													
	助成した実件数		件	62,966	61,822	61,078																																													
事業成果	成果目標 医療費を気にすることなく適切な医療を受けることができる環境を整備することで、子どもの保健の向上に寄与することができるため、受給者一人当たりの医療費を成果目標とする。																																																		
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																													
	受給資格者一人当たりの医療費		円	23,754	24,856	21,688																																													
事業の自己評価 助成対象児童数は減少しているのに対し、助成額は増加している。これは、現物給付の対象が拡大されたことで、受診機会が増えたことが考えられる。 また、県補助対象となる子どもの数は減少し補助金は減額となっているが、市単独助成額が増加しているため、県の補助対象の拡大が必要である。																																																			

科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費				
事 業 名	要保護児童対策推進事業		担当課 子育て支援課				
目 的	すべての児童が心身ともに健やかに育成するため、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童の適切な保護、養育を支援することが特に必要と認められる児童等への適切な支援を行う。						
事業概要	●家庭相談、通告への対応						
	●要保護児童対策地域協議会の設置 ・代表者会議（児童相談所、保健所、警察、児童福祉施設等の関係機関代表者15人で構成）年1回開催 連携体制の確認 ①委員報償費（出席委員13人のうち、支給対象委員数5人）5,000円×5人＝25,000円 ・実務者会議（関係機関の実務者）個別ケースの情報共有 計6回開催 検討件数延149件（うち新規19件） ・個別ケース会議 ケース5件 延9回開催 ●特別支援教育との連携 ②普通旅費（職員研修等旅費） 3,660円						
[単位：千円]							
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
	合 計		29	18	6		
	内 訳	報償費	25	報償費	15	旅費	6
		旅費	4	旅費	3		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	受けた相談件数		件	22	20	33	
事業成果	成果目標						
	すべての児童の健やかな育成が目的であるため、支援を必要としている児童に対する十分な支援が求められることから、支援しているケースの数を成果目標とする。						
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	支援しているケースの数		件	22	14	10	
事業の自己評価							
少子化や核家族化の進展に伴う家族構成の変化といった社会状況から相談内容も複雑化、長期化し、困難なケースが増加しているため、今後も関係機関と連携を図りながら対応していくことが必要と思われる。 H29.4月施行の改正児童福祉法では、市が設置する要保護児童対策地域協議会の機能強化が求められており、要対協の調整機関への専門職配置が義務付けられる。また、児童相談所から市町村への事案送致等も規定されたため、早急な体制整備が必要である。							

科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費					
事 業 名	未熟児養育医療助成事業		担当課 子育て支援課					
目 的	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行い、もって児童の福祉を図ることを目的とする。							
事業概要	●出生時の体重が2,000g以下、または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関にて入院治療を行う必要のある乳児に対し、助成を行う。							
	保護者からの申請→自己負担額の決定→医療券の発行							
	自己負担額は、世帯の市民税の課税状況、所得税課税状況によってAからDまでの階層に区分される。 なお、自己負担分は子ども医療費の対象となる。							
	実人数 5人 延べ日数 245日 延べ食事数 705食							
	内訳 レセプト電子データ提供料 3件 3円 レセプト審査手数料 12件 505円 医療給付費 12件 1,273,364円							
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）		
事業費	合 計		1,274		2,100		2,329	
	内 訳	扶助費	1,273	扶助費	2,099	扶助費	2,328	
		役務費	1	役務費	1	役務費	1	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		給付額		円	1,273,364	2,098,756	2,328,032	
		受給者数		人	5	7	7	
事業成果	成果目標		養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行い、もって児童の福祉を図ることを目的としていることから、療育を受けることかできた未熟児の数を成果目標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		養育を受けることができた未熟児の数		人	5	7	7	
		負担軽減された額		円	1,273,364	2,098,756	2,328,032	
事業の自己評価		保護者の医療費負担を軽減するとともに、療育を受けることで未熟児の健康の保持及び増進に寄与することができた。現状により事業を継続すること必要である。						

科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 児童措置費																																																	
事 業 名	児童手当給付事業		担当課 子育て支援課																																																	
目 的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。																																																			
事業概要	●普通旅費 職員研修会等受講旅費 千葉市等2回×1,600円＝3,200円																																																			
	●消耗品費 給付事務に必要な消耗品購入（トナー・ゴム印他） 65,915円																																																			
	●印刷製本費 通知用窓付封筒印刷費 7,000枚×10.5円/枚×1.08＝79,380円																																																			
	●通信運搬費 認定通知や現況届等の通知書に係る郵送料 322,968円																																																			
	●電算業務委託料 959,040円																																																			
	▪ 児童手当給付管理のためのシステム経費 72,000円/月×12か月×1.08＝933,120円																																																			
	▪ 端末基本料 1,000円/台×2台×12か月×1.08＝25,920円																																																			
	●児童手当費																																																			
	<table><tr><td>区分</td><td>対象</td><td>支給月額(円)</td><td>児童延べ人数(人)</td><td>支給金額(円)</td></tr><tr><td rowspan="2">3歳未満</td><td>被用者</td><td rowspan="2">15,000</td><td>5,245</td><td>78,675,000</td></tr><tr><td>非被用者</td><td>2,082</td><td>31,230,000</td></tr><tr><td rowspan="4">3歳～小学校修了前</td><td rowspan="2">被用者</td><td>10,000</td><td>19,004</td><td>190,040,000</td></tr><tr><td>15,000</td><td>2,442</td><td>36,630,000</td></tr><tr><td rowspan="2">非被用者</td><td>10,000</td><td>7,350</td><td>73,500,000</td></tr><tr><td>15,000</td><td>1,230</td><td>18,450,000</td></tr><tr><td rowspan="2">中学校修了前</td><td>被用者</td><td rowspan="2">10,000</td><td>7,725</td><td>77,250,000</td></tr><tr><td>非被用者</td><td>3,072</td><td>30,720,000</td></tr><tr><td rowspan="2">特例給付</td><td>被用者</td><td rowspan="2">5,000</td><td>1,405</td><td>7,025,000</td></tr><tr><td>非被用者</td><td>201</td><td>1,005,000</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>49,756</td><td>544,525,000</td></tr></table>			区分	対象	支給月額(円)	児童延べ人数(人)	支給金額(円)	3歳未満	被用者	15,000	5,245	78,675,000	非被用者	2,082	31,230,000	3歳～小学校修了前	被用者	10,000	19,004	190,040,000	15,000	2,442	36,630,000	非被用者	10,000	7,350	73,500,000	15,000	1,230	18,450,000	中学校修了前	被用者	10,000	7,725	77,250,000	非被用者	3,072	30,720,000	特例給付	被用者	5,000	1,405	7,025,000	非被用者	201	1,005,000	計			49,756	544,525,000
	区分	対象	支給月額(円)	児童延べ人数(人)	支給金額(円)																																															
3歳未満	被用者	15,000	5,245	78,675,000																																																
	非被用者		2,082	31,230,000																																																
3歳～小学校修了前	被用者	10,000	19,004	190,040,000																																																
		15,000	2,442	36,630,000																																																
	非被用者	10,000	7,350	73,500,000																																																
		15,000	1,230	18,450,000																																																
中学校修了前	被用者	10,000	7,725	77,250,000																																																
	非被用者		3,072	30,720,000																																																
特例給付	被用者	5,000	1,405	7,025,000																																																
	非被用者		201	1,005,000																																																
計			49,756	544,525,000																																																
[単位：千円]																																																				
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）																																															
	合 計		545,956		560,152		577,765																																													
	内 訳	扶助費	544,525	扶助費	558,775	扶助費	576,030																																													
		委託料	959	委託料	1,218	委託料	959																																													
		役務費	323	需用費	91	役務費	354																																													
		需用費	146	役務費	66	職員手当等	348																																													
旅費		3	旅費	2	その他	74																																														
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																													
		受給者数（毎年度2月末現在）		人	2,418	2,615	2,697																																													
		支給額		円	544,525,000	558,775,000	576,030,000																																													
事業成果	成果目標	適正に支給見込み数を把握し、支給漏れを防ぐことで、生活が安定する家庭が増えるため、現況届出が提出された割合を成果目標とする。																																																		
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																													
		現況届出の割合		%	92.2/100	89.9/100	90.4/100																																													
事業の自己評価		事務の効率性に配慮しつつ適正な事務処理に努める。																																																		

科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 母子等福祉費																
事業名	医療費等助成事業		担当課 子育て支援課																
目的	一定の所得を下回るひとり親家庭等の経済的負担の軽減と、福祉の増進を図るため、医療費等の一部を助成する。																		
事業概要	●富津市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例に基づき、医療費、調剤費並びに診療・調剤報酬証明手数料の一部を助成する。																		
	●対象者 ・市内に住所を有する者 ・ひとり親家庭の父母等若しくは児童又は父母等のない児童 ・医療保険各法の規定による被保険者、組合員、加入者又は被扶養者 ・助成を受けようとする医療費等を支払った者 次のいずれかに該当する者は、受給資格者としない。 ・生活保護法による被保護者 ・児童福祉法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者又は同法第6条の4第1項に規定する里親に養育を委託されている者 ・規則で定める施設に入所している者																		
	●事務の流れ ・受給資格者証交付申請書の受付⇒審査⇒受給資格者証の送付 ・給付申請書の受付⇒審査・支払額の算出⇒支給決定通知書の送付⇒資格者口座へ振込																		
	●支給額 ・保険給付対象医療費の自己負担が、医療機関ごと1ヶ月1,000円以上となると、1,000円を超えた額を助成する。																		
	<table><tr><td>受給者数（人）</td><td>区分</td><td>件数等</td><td>金額（円）</td></tr><tr><td rowspan="4">202</td><td>入院</td><td>123日</td><td>604,705</td></tr><tr><td>通院</td><td>1,257件</td><td>3,712,232</td></tr><tr><td>調剤</td><td>325件</td><td>829,480</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>5,146,417</td></tr></table>			受給者数（人）	区分	件数等	金額（円）	202	入院	123日	604,705	通院	1,257件	3,712,232	調剤	325件	829,480	合計	
受給者数（人）	区分	件数等	金額（円）																
202	入院	123日	604,705																
	通院	1,257件	3,712,232																
	調剤	325件	829,480																
	合計		5,146,417																
〔単位：千円〕		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）													
事業費	合計		5,146		5,430		4,679												
	内 訳	扶助費	5,146		扶助費	5,430		扶助費	4,679										
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
		認定者数			人	202	226	218											
事業成果	成果目標	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減することで自立を促すとともに、適切に医療を受診することで福祉の増進が図られることから、助成した件数を成果目標とする。																	
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度											
		助成件数			件	1705	1848	1622											
		助成によって軽減された額			円	5,146,417	5,430,015	4,679,226											
事業の自己評価		受給者に対して適正受診の呼びかけや、ジェネリック医薬品の利用などを働きかけていき、事業費の抑制を図るための啓発が必要である。																	

科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 母子等福祉費																																									
事 業 名	児童扶養手当給付事業		担当課 子育て支援課																																									
目 的	母子家庭や父子家庭等、ひとり親で18歳までの児童を養育している母、父又は養育者の経済的負担の軽減を図る。																																											
事業概要	●普通旅費 職員説明会出席等 千葉市 1,520円×2回＝3,040円																																											
	●通信運搬費 認定通知、現況届等通知郵送料 46,678円																																											
	●電算業務委託料 ▪ 児童扶養手当支給管理システム 53,000円/月×12か月×1.08＝686,880円																																											
	●児童扶養手当費																																											
	<table><tr><td>区 分</td><td>受給者数 (人)</td><td>対象児童数 (人)</td><td>延月数 (月)</td><td>月 額 (円)</td><td>金 額 (円)</td></tr><tr><td rowspan="2">全部支給</td><td rowspan="2">110</td><td rowspan="2">185</td><td>555</td><td>42,000</td><td>23,310,000</td></tr><tr><td>996</td><td>42,330</td><td>42,160,680</td></tr><tr><td rowspan="2">一部支給</td><td rowspan="2">166</td><td rowspan="2">228</td><td>723</td><td>41,990 ～ 9,910</td><td rowspan="2">61,903,880</td></tr><tr><td>1,429</td><td>42,320 ～ 9,990</td></tr><tr><td>第2子加算</td><td>(88)</td><td></td><td>1,496</td><td>10,000 ～ 5,000</td><td>9,438,240</td></tr><tr><td>第3子以降加算</td><td>(22)</td><td></td><td>318</td><td>6,000 ～ 3,000</td><td>1,229,760</td></tr><tr><td>合 計</td><td>276</td><td>413</td><td>-</td><td>-</td><td>138,042,560</td></tr></table>			区 分	受給者数 (人)	対象児童数 (人)	延月数 (月)	月 額 (円)	金 額 (円)	全部支給	110	185	555	42,000	23,310,000	996	42,330	42,160,680	一部支給	166	228	723	41,990 ～ 9,910	61,903,880	1,429	42,320 ～ 9,990	第2子加算	(88)		1,496	10,000 ～ 5,000	9,438,240	第3子以降加算	(22)		318	6,000 ～ 3,000	1,229,760	合 計	276	413	-	-	138,042,560
	区 分	受給者数 (人)	対象児童数 (人)	延月数 (月)	月 額 (円)	金 額 (円)																																						
	全部支給	110	185	555	42,000	23,310,000																																						
				996	42,330	42,160,680																																						
	一部支給	166	228	723	41,990 ～ 9,910	61,903,880																																						
				1,429	42,320 ～ 9,990																																							
第2子加算	(88)		1,496	10,000 ～ 5,000	9,438,240																																							
第3子以降加算	(22)		318	6,000 ～ 3,000	1,229,760																																							
合 計	276	413	-	-	138,042,560																																							
※ () は受給者のうち数																																												
[単位：千円]																																												
事業費	合 計	平成28年度（決算）138,779	平成27年度（決算）140,734	平成26年度（決算）140,731																																								
	内 訳	扶助費	138,042	扶助費	139,696	扶助費	139,793																																					
		委託料	687	委託料	968	委託料	778																																					
		役務費	47	役務費	69	役務費	62																																					
		旅費	3	旅費	1	償還金利子及び割引料	97																																					
				旅費	1																																							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																						
		手当支給額	円	138,042,560	139,695,590	139,792,990																																						
		受給者数	人	276	304	306																																						
事業成果	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																						
		全部支給の延べ人数	人	1,551	1,634	1,692																																						
事業の自己評価		年々受給者が増加傾向にあり、手当の性質上調査項目も多く認定や現況届等一連の作業が完了するまで時間がかかるため、事務量が増大している。事務処理コスト軽減が課題となっている。貧困の連鎖を断ち切るためにも、更なる有効な支援策の実施が必要である。																																										

科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 母子等福祉費					
事 業 名	母子・父子自立支援員事業		担当課 子育て支援課					
目 的	母子、父子及び寡婦家庭等の経済的自立と生活意欲の向上を図る。							
事業概要	●母子・父子自立支援員1人を置き、母子家庭等の生活上の問題、自立のための相談に応じるとともに、各種貸付制度を紹介し、自立につなげる。							
	受付時間 毎週 水・金 2日 9：00～16：00							
	内訳 ①支援員報酬 60,000円/月×12か月＝720,000円							
	②費用弁償 通勤費（12か月分）151,200円 出張旅費 15,020円（研修）							
	③千葉県母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会負担金 7,000円							
相談実績 延相談件数 121件								
[単位：千円]								
事業費	平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）			
	合 計		893		894		760	
	内 訳	報酬	720	報酬	720	報酬	720	
		旅費	166	旅費	167	諸費	33	
		負担金補助及び交付金	7	負担金補助及び交付金	7	負担金補助及び交付金	7	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		受けた自立支援に関する相談		件	121	144	155	
事業成果	成果目標	ひとり親家庭等の経済的な自立を促すための各種貸付制度への繋ぎを実施していることから、貸付を受けることができた件数を成果目標とする。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		貸付を受けることができた件数		件	2	1	1	
事業の自己評価		ひとり親等からの子育てや生活に関する相談を通して、ひとり親の自立及び児童の福祉を促進した。しかし、社会状況の変化などから相談内容も複雑化しているため、今後もケースに応じた対応が必要である。						

科 目		款 3	民生費		項 2	児童福祉費		目 3	母子等福祉費																									
事 業 名		ひとり親家庭自立支援給付事業					担当課	子育て支援課																										
目 的		ひとり親家庭等の母又は父の就職に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を推進するため、養成訓練の期間に訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。																																
事業概要	看護師等の就業に結びつきやすい資格の取得をするために、養成機関に入学したひとり親家庭等の母又は父に対し、1年以上のカリキュラム受講期間に「高等職業訓練促進給付金」を、カリキュラム修了後に「高等職業訓練修了支援給付金」を支給する。																																	
	●対象者 ・ひとり親家庭等の母又は父 ・児童扶養手当受給者又は同等の所得水準にある者 ・要綱に定める資格取得のため養成機関において1年以上の課程を修業し、資格取得が見込まれる者 ・就業又は育児と修業の両立が困難と認められる者 ・過去に本給付金を受給したことがない者																																	
	●対象資格 ・看護師 ・准看護師 ・介護福祉士 ・保育士 ・理学療法士 ・作業療法士 ・市長が適当と認める者																																	
	●支給期間 養成機関における修業期間 3年を限度																																	
	●支給額 ・訓練促進給付金 非課税世帯 月100,000円 課税世帯 月70,500円 ・修了支援給付金 非課税世帯 50,000円 課税世帯 25,000円																																	
給付実績																																		
<table><tr><td>区分</td><td>人数</td><td>延月数（月）</td><td>月額（円）</td><td>金額（円）</td></tr><tr><td rowspan="2">非課税世帯</td><td>1</td><td>12</td><td>100,000</td><td>1,200,000</td></tr><tr><td rowspan="2">1</td><td>5</td><td>100,000</td><td>500,000</td></tr><tr><td>課税世帯</td><td></td><td>3</td><td>70,500</td><td>211,500</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2</td><td>20</td><td></td><td>1,911,500</td></tr></table>											区分	人数	延月数（月）	月額（円）	金額（円）	非課税世帯	1	12	100,000	1,200,000	1	5	100,000	500,000	課税世帯		3	70,500	211,500	合 計	2	20		1,911,500
区分	人数	延月数（月）	月額（円）	金額（円）																														
非課税世帯	1	12	100,000	1,200,000																														
	1	5	100,000	500,000																														
課税世帯			3	70,500	211,500																													
合 計	2	20		1,911,500																														
実人数2人 1人が受給期間中に課税世帯（8月から10月の3か月）から非課税世帯（11月から3月の5か月）となったため。																																		
〔 単位：千円 〕		平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）																										
事業費	合 計	1,912			0			0																										
	内 訳	扶助費	1,912																															
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
		給付者数				件	2	－	－																									
事業成果	成果目標	ひとり親家庭等の経済的な自立を目的としていることから、資格取得したことで就職することができた件数を成果目標とする。																																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
		資格を生かした就職件数				件	0	－	－																									
事業の自己評価		ひとり親家庭等の母又は父の自立には有効な支援と考えるが、対象となる者の事前の捕捉が困難であることから、今後も制度の周知に努めることで、早期の申込や相談を促す必要がある。																																

科 目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 4	保育所費	
事 業 名	市立保育所運営事業				担当課	子育て支援課	
目 的	保育に欠ける児童を、保護者の申込みに基づき保育所において保育し、入所児童の健全な発達を図り、もって児童福祉の向上を図る。						
事業概要	市立保育所の保育実施状況						
	施設名	定員	延べ児童数(人)			定員充足率	運営費(円)
			市内児童	受託児童	計		
	飯野保育所	100	778	77	855	71.3%	144,390,633
	吉野保育所	50	411	65	476	79.3%	
	佐貫保育所	40	208	0	208	43.3%	
	中央保育所	80	458	80	538	56.0%	
	竹岡保育所	40	190	10	200	41.7%	
	金谷保育所	40	135	13	148	30.8%	
	峰上保育所	60	442	13	455	63.2%	
	小 計	410	2,622	258	2,880	58.5%	
	管外委託		111		111		4,937,700
合 計	410	2,733	258	2,991		149,328,333	
保育の実施 7保育所 延べ入所児童数 2,880人（市内児童 2,622人 管外受託児童258人）							
●保育に要する費用 34,198,415円（給食材料費・消耗品費・備品購入費・光熱水費・燃料費など） ●人件費（正規職員を除く） 69,940,312円（嘱託医・非常勤保育士・非常勤調理員等の報酬など） ※非常勤・臨時職員（保育士・調理員）フルタイム・パートタイム含めH28.4.1時点は42名雇用 ●施設維持に要する費用 35,304,467円（保育所施設改修工事・各種設備点検費用・修繕料など） ●その他の費用 4,947,439円（保育士等の細菌検査手数料・保育士等の研修旅費・保険料など）							
管外児童保育委託料（公立） 延児童数 111人 4,937,700円							

[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）	
事業費	合 計	149,328		137,020		125,242	
	内 訳	報酬	56,810	報酬	59,188	報酬	55,182
		需用費	35,056	需用費	34,132	需用費	34,515
		工事請負費	28,862	工事請負費	17,777	賃金	18,124
		賃金	13,130	委託料	9,916	委託料	8,985
		その他	15,470	その他	16,007	その他	8,436

事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		年間延べ児童数【市内児童】		人	2,733	2,760	2,826
		年間延べ児童数【市外児童】		人	258	274	197

事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童全ての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		待機児童数		人	0	0	0

事業の自己評価	今まで以上に保育の質の向上及びサービスの拡充を図るためには、保育士の適正な配置と資質向上が必要となる。今後は適正配置及び処遇改善策を検討し、保育士の確保を実施しつつ適正配置を行っていく。また、資質の向上のため、園内外の研修参加を積極的に推進していく。 多様な保育サービスについて、誰もが利用しやすい公営での提供が必要となっている。今後は、天羽地区において病後児保育実施のための検討・準備を行い、実施可能な業務は順次実施していく。
---------	---

科 目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 4	保育所費	
事 業 名	私立保育園運営事業				担当課	子育て支援課	
目 的	保育に欠ける児童を、保護者の申込みに基づき保育所において保育し、入所児童の健全な発達を図り、もって児童福祉の向上を図る。						
事業概要	●児童保育委託料 388,466,720円						
	私立保育園の保育実施状況						
	施設名	定員	延べ児童数(人)			定員充足率	委託料(円)
			市内児童	受託児童	計		
	富津保育園	150	1,509	499	2,008	111.6%	385,243,560
	大貫保育園	60	373	41	414	57.5%	
	和光保育園	90	934	240	1,174	108.7%	
	青堀保育園	200	2,002	400	2,402	100.1%	
	小 計	500	4,818	1,180	5,998	100.0%	
	管外委託		41		41		3,223,160
合 計	500	4,859	1,180	6,039		388,466,720	
●市内私立保育園運営費補助金 282,450円							
行事補助（運動会、発表会等） 282,450円							
富津保育園 86,100円 大貫保育園 23,800円 和光保育園 55,300円 青堀保育園 117,250円							
合 計 388,749,170 円							
[単位：千円]		平成28年度（決算）		平成27年度（決算）		平成26年度（決算）	
事業費	合 計	388,749		384,768		355,903	
	内 訳	委託料	388,467	委託料	383,078	委託料	299,792
		負担金補助及び交付金	282	償還金利子及び割引料	1,411	負担金補助及び交付金	54,107
				負担金補助及び交付金	279	償還金利子及び割引料	2,004
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		年間延べ児童数【市内児童】		人	4,859	4,805	4,545
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童全ての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		待機児童数		人	0	0	0
事業の自己評価		本市においては、少子化の進行などにより、年々就学前児童数は減少しているが、私立保育園においては、延長保育や休日保育などの特別保育の取組みや通園バスの運用、人口集中地域に立地していることなどから、管外からの受託も多く、定員に対する入所率は、100%を毎年度超えている園もある。 市内児童のみでは、定員に達しない状況であり、私立保育園の運営を考慮すると管外からの受託もやむを得ないが、年度途中入所希望の市内児童への影響が出ないように注意する必要がある。					

科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 保育所費			
事 業 名	保育士配置改善事業		担当課 子育て支援課			
目 的	保育士の配置基準を超えて保育士を配置している市内の私立保育園に対して補助金を助成し、配置基準以上の保育士数を維持することにより、入所児童の処遇及び保育士の処遇を改善し、保育内容の充実を図ることを目的とする。					
事業概要	保育士配置改善事業補助金 9,449,280円					
	①基本分 基準：163,200円×16.2月＝2,643,840円×（補助対象月/12月）〔県補助率 1/2〕 ※保育士定数を超えて保育士を配置した場合					
	富津保育園 2,643,840円×（5月/12月）＝1,101,600円 大貫保育園 2,643,840円×（10月/12月）＝2,203,200円 和光保育園 2,643,840円×（12月/12月）＝2,643,840円					
	②1歳児配置加算分 基準：163,200円×16.2月＝2,643,840円×（補助対象月/12月）〔県補助率 1/2〕 ※基本分に加えて保育士を配置し、かつ、1歳児5名に対し1名の保育士を配置した場合					
	富津保育園 2,643,840円×（2月/12月）＝440,640円 大貫保育園 2,643,840円×（2月/12月）＝440,640円 和光保育園 2,643,840円×（3月/12月）＝660,960円					
	③特定乳幼児受入分 基準：163,200円×12月＝1,958,400円×（補助対象月/12月）〔県補助率 1/3〕 ※基本分及び1歳児配置改善分に加え更に保育士を配置し、生後3ヶ月未満の乳児や障害を有する児童を受け入れた場合					
	和光保育園 1,958,400円×（12月/12月）＝1,958,400円					
	富津保育園 1,542,240円 大貫保育園 2,643,840円 和光保育園 5,263,200円 合 計 9,449,280円					
	〔単位：千円〕					
	事業費	合 計	平成28年度（決算） 9,449	平成27年度（決算） 13,335	平成26年度（決算） 13,891	
内 訳		負担金補助及び交付金 9,449	負担金補助及び交付金 13,335	負担金補助及び交付金 13,891		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		実施施設数	園	3	4	4
		延べ配置保育士数	人	46	68	73
事業成果	成果目標	入所児童及び保育士の処遇を改善することで、より良い保育を実施することが可能となり、魅力的な保育園となることから、保育園への入所率を成果目標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		私立保育園平均入所率（年度末）	%	101.6	103.2	105.4
事業の自己評価		特定乳幼児受入分については、対象児童を実際に受け入れなければ県補助対象とならない仕組みであり、いつでも受け入れる体制をとっていながら、結果的に入園が無かった場合、補助を受けられないが、県補助対象とならないときには、市で補助する現制度を継続したうえで、今後も県補助事業を活用し保育士の配置の拡充を図り保育士の処遇を改善し、児童のより良い保育につなげていく。				

科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費				
事 業 名	子ども・子育て支援事業		担当課 子育て支援課				
目 的	地域の自主性・創意工夫を尊重しつつ、子ども・子育て支援法に基づき策定した市子ども・子育て支援事業計画を推進し、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会を形成する。						
事業概要	●富津市子ども・子育て会議委員報酬 4回開催 延べ35人分 35人×6,800円/回=238,000円 ●同出席委員費用弁償 4回開催 延べ41人分 15,450円 ●講師謝礼 「マタニティ&子育てママ・パパのミニ講座」1回 5,000円 ●普通旅費 説明会（県庁）出席職員 1,520円 ●地域子育て支援拠点事業補助金…センター型・週5日開所子育て支援センター2か所に対する運営費補助金 青堀子育て支援センター（社会福祉法人高砂福祉会）6,481,559円 延利用者数 3,649人 もうひとつのお家（社会福祉法人わこう村和光保育園）7,803,000円 延利用者数 4,386人 ●一時保育促進事業補助金 富津、大貫保育園 3,053,000円 延利用者数 580人 ●延長保育事業補助金 富津、大貫、和光保育園 8,462,800円 延利用者数 10,199人 ●病後児保育事業補助金 富津保育園 7,021,000円 延利用者数 551人 ●放課後児童健全育成事業補金…放課後児童クラブを運営する保護者会等へ補助 学童保育クラブ青木遊輝塾（青堀小学校区）294日・25人 4,563,000円 学童保育クラブいいのこどもクラブ（飯野小学校区）251日・34人 3,969,000円 学童保育クラブあそび塾（大貫小学校区）293日・低学年の部19人・高学年の部14人 5,053,500円 学童保育クラブさめキッズ（佐貫小学校区）290日・2人 1,860,547円 ●ファミリーサポートセンター事業補助金…会員登録 70人 富津市社会福祉協議会 補助額 2,559,775円 ●認定こども園施設型給付費 みなと幼稚園 31,119,255円 延児童数 600人（教育認定 377人、保育認定223人） ●国庫補助金返還金 平成27年度子ども・子育て支援交付金交付確定に伴う返還 1,127,000円						
[単位：千円]		平成28年度（決算）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）			
事業費	合 計	83,333	86,728	78,469			
	内 訳	負担金補助及び交付金	50,827	負担金補助及び交付金	46,519	負担金補助及び交付金	75,728
		扶助費	31,119	扶助費	39,108	委託料	2,160
		償還金利子及び割引料	1,127	償還金利子及び割引料	817	報酬	340
		報酬	238	報酬	258	報償費	115
		その他	22	その他	26	その他	126
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
		放課後児童クラブ延利用者数	人	1,100	1,037	1,514	
		一時保育・延長保育・病後児保育延利用者数	人	11,330	18,567	18,305	
		認定子ども園延児童数	人	600	685	666	
事業成果	成果目標	・出生数 人口動態各年1月～12月 （子育て支援策や子育て環境に対する満足度が高まる⇒安心して子育てできる⇒出生数が増える） ・放課後児童クラブ利用可能小学校区数（総合戦略） ・地域子育て支援センター延利用者数（総合戦略）					
		成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
	成 果	出生数	人	199	209	227	
		放課後児童クラブ利用可能小学校区数	区	4	4	4	
		地域子育て支援センター延利用者数	人	8,035	7,318	7,074	
事業の自己評価	平成27年3月策定の「富津市子ども・子育て支援事業計画」に量の見込み及び確保方策を定め、これに基づき取り組んでいるが、民間の担い手が限られていること、ニーズが不均一に点在していることなどから、計画の実施が困難な状況である。 公民の役割を見直し、真に富津市の実情にあった支援策を行政で行うことの可能性を検討する。						

科 目		款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費
事 業 名		生活保護関係費						担当課	社会福祉課	
目 的		国が生活に困窮するすべての国民に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。								
事業概要	●嘱託医報酬	528,000円								
	●費用弁償	2,880円								
	●普通旅費	12,940円								
	●消耗品	172,147円								
	●印刷製本費	35,994円								
	●通信運搬費	318,177円								
	●手数料	444,756円								
	●医療扶助適正化業務委託料	228,129円								
	●生活保護システム改修業務委託料	772,200円								
	●被保護者就労支援事業委託料	3,991,680円 ※								
●レセプト管理システムクラウドサービス委託	820,800円									
●事務機器借上料	3,283,848円									
●国庫補助金返還金	134,000円									
●国庫負担金返還金	31,958,125円									
※被保護者就労支援事業										
【事業の目的】										
被保護者の就労に関する問題について、被保護者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い被保護者の自立促進を図る。										
【委託業者及び委託期間】										
社会福祉法人 富津市社会福祉協議会										
平成28年4月1日～平成30年3月31日										
【成 果】										
就労支援者数 30人										
うち生活保護廃止 6世帯7人										
生活保護廃止には至らないが収入が増加した者 7人										
就労可能な生活保護者30人に就労相談や就労支援を実施し、被保護者の自立促進が図れた。										
[単位 : 千円]		平成28年度 (決算)				平成27年度 (決算)		平成26年度 (決算)		
事業費	合 計	42,704				27,298		6,254		
	内 訳	償還金利子及び割引料	32,092		償還金利子及び割引料	13,395		使用料及び賃借料	3,648	
		委託料	5,813		委託料	8,812		職員手当等	781	
		使用料及び賃借料	3,284		使用料及び賃借料	3,624		役務費	737	
		役務費	763		報酬	528		報酬	528	
		その他	752		その他	939		その他	560	
事業実績	活動実績	活動指標名 (実績値/目標値)			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		扶養照会等関係機関への調査			件	2,508	2,446	2,144		
		就労支援者数			人	30	30	—		
事業成果	成果目標	この事業は、生活保護法に基づき実施されるものであり、景気や地域の状況により変化するので具体的な数値目標を設定することは馴染まない事業。								
	成 果	成果指標名 (実績値/目標値)			単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		生活保護者数 (福祉行政報告 年平均)			人	396	397	412		
		生活保護世帯 (福祉行政報告 年平均)			世帯	332	330	327		
		生活保護率 (福祉行政報告 年平均)			‰	8.79	8.73	8.93		
事業の自己評価		この事業は、生活保護法に基づき国や県の指導のもと必要な保護を行い国民の最低生活を保障するとともに、自立を助長しており、市の関与は適切・妥当なものである。 また、医療扶助などの適正給付が実施されているかなどのチェックを実施している。								

科 目		款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	扶助費																																				
事 業 名		生活保護扶助費						担当課	社会福祉課																																					
目 的		国が生活に困窮するすべての国民に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。																																												
事業概要	<table><tr><td>区 分</td><td>受給世帯数（世帯）</td><td>受給者数（人）</td><td>金 額（円）</td></tr><tr><td>生活扶助費</td><td>290</td><td>344</td><td>194,053,765</td></tr><tr><td>教育扶助費</td><td>5</td><td>5</td><td>727,472</td></tr><tr><td>住宅扶助費</td><td>242</td><td>290</td><td>88,477,170</td></tr><tr><td>医療扶助費</td><td>293</td><td>338</td><td>305,075,732</td></tr><tr><td>介護扶助費</td><td>107</td><td>108</td><td>39,524,941</td></tr><tr><td>その他扶助費</td><td>19</td><td>19</td><td>1,841,426</td></tr><tr><td>施設事務費</td><td>6</td><td>6</td><td>12,972,632</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>642,673,138</td></tr></table>										区 分	受給世帯数（世帯）	受給者数（人）	金 額（円）	生活扶助費	290	344	194,053,765	教育扶助費	5	5	727,472	住宅扶助費	242	290	88,477,170	医療扶助費	293	338	305,075,732	介護扶助費	107	108	39,524,941	その他扶助費	19	19	1,841,426	施設事務費	6	6	12,972,632	合 計			642,673,138
	区 分	受給世帯数（世帯）	受給者数（人）	金 額（円）																																										
	生活扶助費	290	344	194,053,765																																										
	教育扶助費	5	5	727,472																																										
	住宅扶助費	242	290	88,477,170																																										
	医療扶助費	293	338	305,075,732																																										
	介護扶助費	107	108	39,524,941																																										
	その他扶助費	19	19	1,841,426																																										
	施設事務費	6	6	12,972,632																																										
	合 計			642,673,138																																										
[単位：千円]																																														
事業費	合 計	平成28年度（決算）			平成27年度（決算）			平成26年度（決算）																																						
	内 訳	扶助費	642,673	扶助費	632,239	扶助費	672,992																																							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																							
		生活保護開始件数		件	33	53	43																																							
		生活保護者数（福祉行政報告 年平均）		人	396	397	412																																							
		生活保護世帯数（福祉行政報告 年平均）		世帯	332	330	327																																							
事業成果	成果目標	この事業は、生活保護法に基づき実施されるものであり、景気や地域の状況により変化するので具体的な数値目標を設定することは馴染まない事業。																																												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																							
		生活保護率（福祉行政報告 年平均）		‰	8.79	8.73	8.93																																							
事業の自己評価		この事業は、生活保護法に基づき国や県の指導のもと必要な保護を行い国民の最低生活を保障するとともに、自立を助長しており、市の関与は適切・妥当なものである。 また、適正保護実施のため不正受給防止に努めている。																																												